

2021(令和3)年度
事業報告書

2022年5月

目 次

2021(令和3)年度事業報告にあたって	2
I.【法人の概要】	
1. 教育理念	3
2. 学校法人の沿革	4
3. 設置する学校・学部等	5
4. 役員(理事・監事)・評議員・名誉理事・後援会組織	6
5. 組織図	8
II.【事業の概要】	
1. 第Ⅲ期中期経営戦略について	9
2. 学校法人追手門学院	11
3. 追手門学院大学	14
4. 追手門学院中・高等学校	17
5. 追手門学院大手前中・高等学校	20
6. 追手門学院小学校	23
7. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	26
III.【データ集】	
1. 学生・生徒・児童・園児数	28
2. 入試状況	29
3. 役員・教職員の概要	30
4. 進路状況	31
5. 合格・進学実績	32
IV.【2021(令和3)年度決算概要】	
1. 新規事業計画	35
2. 事業活動収支計算書の要旨	38
3. 資金収支計算書の要旨	41
4. 貸借対照表の要旨	44
5. その他	46
(a)資産運用について	46
(b)経年推移	47
(c)財務比率の推移	50
(d)財産目録	51
V.【監査の概要】	
1. 独立監査人の監査報告書	52
2. 監事監査報告書	54
3. 2021年度監査部門監査報告書	55
VI.【出資事業会社】	
1. 株式会社オーティーエム	58

2021(令和3)年度事業報告にあたって

学校法人 追手門学院
理事長 川原俊明

2021年度は、2019年度から始まった第Ⅲ期中期経営戦略の最終年度でした。追手門学院創立130周年である2018年度に策定された「長期構想2040」と「長期計画2030」の実現に向けた最初の経営戦略として、大変重要な位置づけとなるものです。

2021年度は、2020年度から引き続きコロナ禍での教育・研究を行ってきました。各学校・園においてはコロナに怯えることなく、アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた新たな体制が整いつつあるのではないかと感じています。

事業計画についても、コロナ禍であっても決して止まることはなく着実に実行しています。

大学では、茨木総持寺キャンパスの大学棟Ⅱ期工事の施工会社が決定し、メインキャンパス化に向けて順調に工程が進んでいます。教育活動においては、文学部、国際学部の2022年4月開設に向けて多くの教職員が協力した結果、無事にスタートできることとなりました。入試募集も好調で、10年連続志願者増を達成することができました。

中・高等学校では、2022年度からの「創造コース」の開始に向けた準備を進め、志願者増のための改革も進めた結果、過去最高の国公立大学合格者を出すとともに、高校の募集も好調な結果となりました。大手前中・高等学校でも、生徒が自主的に学習できるように自習室を新たに整備し、2022年度からの「GA／GS コース」等の新たな教育展開を行っています。小学校、こども園ではコロナ禍でも高い保護者満足度を得ることができ、ICT等を取り入れた教育の充実を図っています。

学院全体としては、2021年度は「組織と人の改革」を本格的に開始しました。第Ⅲ期中期経営戦略の法人KGIでも定めているように、学院で学ぶ学院生の満足度と、財政的な安定とともに、やはり追手門学院が「働きがいのある職場」であることが重要です。組織の力を最大限発揮するためにも、これからも「組織と人の改革」を進めていきたいと思えます。

誰も予想しなかったコロナ禍に見舞われた第Ⅲ期中期経営戦略の3年間でしたが、追手門学院としては概ね順調に事業を進めることができました。本報告書では、追手門学院のそれらの取り組みを紹介させていただいております。

2022年度からは第Ⅲ期中期経営戦略の流れを受けた第Ⅳ期中期経営戦略がスタートしますが、引き続き、追手門学院の事業活動にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



I.【法人の概要】

1. 教育理念

独立自彊・社会有為

追手門学院は、こども園から大学・大学院までの総合学園として、以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

- 確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、
社会の秩序と平安を乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物
- 美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、
真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物
- 豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、
人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物
- 日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、
母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物
- 国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、
社会に貢献することのできる人物

2.学校法人の沿革

1888(明治 21)年	2 月	高島頼之助らが小学校創設を首唱
	4 月	大阪偕行社附属小学校の開校式を挙行
1890(明治 23)年	4 月	大阪府知事より私立小学校の設立を認可
1940(昭和 15)年	4 月	大阪偕行社附属中学校を開校
1941(昭和 16)年	2 月	大阪偕行社附属中学校を山下財団山水育英会に経営移管
	4 月	大阪偕行社附属小学校を大阪偕行社学院に名称変更
1946(昭和 21)年	4 月	大阪偕行社学院を大阪偕行学園に名称変更
1947(昭和 22)年	3 月	財団法人大手前学園を設立 大阪偕行学園を大手前小学校に名称変更
	4 月	大手前学園中学部を開校 大手前小学校を大手前学園小学部に名称変更
	11 月	財団法人追手門学院に組織変更 大手前学園小学部を追手門学院小学部に、大手前学園中学部を追手門学院中学部に名称変更
1950(昭和 25)年	4 月	追手門学院高等学部を開校
1951(昭和 26)年	3 月	学校法人追手門学院に組織変更
1966(昭和 41)年	4 月	追手門学院大学を開学 経済学部、文学部を開設
1967(昭和 42)年	4 月	追手門学院高等学部の一部を大手前校地に残し、茨木校地に移転 茨木校地に追手門学院中学部を開校
1969(昭和 44)年	4 月	追手門学院幼稚園を開園
1971(昭和 46)年	4 月	小・中・高等学部をそれぞれ学校に名称変更
1973(昭和 48)年	4 月	大学院文学研究科心理学専攻(修士課程)を開設
1979(昭和 54)年	4月	大学院経済学研究科を開設
1980(昭和 55)年	4 月	追手門学院中学校を追手門学院大手前中学校に、追手門学院高等学校を追手門学院大手前高等学校に名称変更 茨木校地に追手門学院中学校と追手門学院高等学校を設置認可
1988(昭和 63)年	11 月	学院創立100周年記念式典を挙行
1995(平成 7)年	4 月	大学経済学部経営学科を経営学部経営学科に、 文学部心理学科と社会学科を人間学部心理学科と社会学科に改組
2006(平成 18)年	4 月	大学人間学部心理学科を心理学部心理学科に、人間学部社会学科を社会学部社会学科に改組 大学院経済学研究科経営学専攻を経営学研究科経営学専攻に改組
2007(平成 19)年	4 月	大学文学部アジア文化学科を国際教養学部アジア学科に、 文学部英語文化学科を国際教養学部英語コミュニケーション学科に改組
2008(平成 20)年	4 月	大学院文学研究科心理学専攻(修士課程)を心理学研究科心理学専攻(修士課程)に改組
2013(平成 25)年	4 月	おうてもんがくいんこども園を開園
2015(平成 27)年	4 月	大学地域創造学部を開設 幼保連携型認定こども園に移行 追手門学院幼稚園とおうてもんがくいんこども園を 認定こども園追手門学院幼稚園・認定こども園おうてもんがくいんこども園に名称変更
	6 月	認定こども園追手門学院幼稚園・認定こども園おうてもんがくいんこども園を 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園に名称変更
2018(平成 30)年	4 月	大学院経済学研究科と経営学研究科を経営・経済研究科に改組 文学研究科社会学専攻(修士課程)を現代社会文化研究科現代社会学専攻(修士課程)に、 文学研究科英文学専攻(修士課程)を現代社会文化研究科国際教養学専攻(修士課程)に改組
2019(平成 31)年	4 月	茨木総持寺キャンパスを開設 追手門学院大学の一部を茨木総持寺キャンパスに移転 追手門学院中・高等学校を茨木総持寺キャンパスに全面移転

3.設置する学校・学部等

■大学



追手門学院大学・大学院
茨木安威キャンパス
〒567-8502 大阪府茨木市西安威2-1-15
(URL:<http://www.otemon.ac.jp/>)

設置学部	経済学部・経営学部・社会学部・心理学部
開設年度	1966(昭和41)年4月



追手門学院大学・大学院
茨木総持寺キャンパス
〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町1-1
(URL:<http://www.otemon.ac.jp/>)

設置学部	全学部1年生・地域創造学部・国際教養学部
開設年度	2019(平成31)年4月

■中・高等学校



追手門学院中・高等学校
〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町1-1
(URL:<http://www.otemon-jh.ed.jp/>)

開設年度	1980(昭和55)年4月
------	---------------



追手門学院大手前中・高等学校
〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前1-3-20
(URL:<https://www.otemon-js.ed.jp/js/>)

開設年度	(中)1947(昭和22)年4月 (高)1950(昭和25)年4月
------	--------------------------------------

■小学校



追手門学院小学校
〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前1-3-20
(URL:<http://www.otemon-e.ed.jp/>)

開設年度	1888(明治21)年4月
------	---------------

■こども園



幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園
〒560-0084 大阪府豊中市新千里南町1-3-3
(URL:<http://www.otemon-youchien.ed.jp/>)

開設年度	1969(昭和44)年4月
------	---------------

4. 役員(理事・監事)・評議員・名誉理事・後援会組織 (2021年5月1日現在)

法人役員・評議員

□ 理事(定員8名以上10名以内)

理事(理事長)	川原 俊明
理事(学長)	真銅 正宏
理事(初等中等教育長)	浦 光博
理事(常務理事(兼)法人事務局長)	上森 啓史
理事	田口 順一
理事	林田 隆行
理事	藤尾 政弘
理事(副学長)	柳川 卓也
理事(地域創造学部教授)	佐藤 友美子

□ 監事(定員2名以上3名以内)

監事(常勤監事)	高尾 典史
監事	平泉 憲一
監事	鈴木 一正

□ 評議員(定員20名以上30名以内)

評議員会議長	林田 隆行
評議員(理事長)	川原 俊明
評議員(学長)	真銅 正宏
評議員(初等中等教育長)	浦 光博
評議員(常務理事(兼)法人事務局長)	上森 啓史
評議員	田口 順一
評議員	藤尾 政弘
評議員(副学長)	柳川 卓也
評議員	油田 学
評議員(小学校長)	井上 恵二
評議員	笠間 優雄
評議員(理事長室長)	加瀬 祐子

評議員(大学院長)	金川 智恵
評議員(副学長)	金政 祐司
評議員	簡 亜季映
評議員(中・高等学校長)	木内 淳詞
評議員(初等中等事務局長)	小坂 淳
評議員	眞目 祐治
評議員	関 詔夫
評議員(こども園長)	田中 真一
評議員(大手前中・高等学校長)	濱田 賢治
評議員	林 裕悟
評議員(大学事務局長(兼)入試部長(兼) 学生支援部長(兼)教務部事務部長)	増田 栄太郎
評議員(副学長)	松井 健

名誉理事

□ 名誉理事(定員無し)

名誉理事	大木 令司
名誉理事	後藤 幸男
名誉理事	齋藤 昭
名誉理事	戸塚 登
名誉理事	中山 泰秀

後援会組織

- ・追手門学院教育振興会
- ・追手門学院大学校友会
- ・追手門学院大学教育後援会
- ・追手門学院校友会山桜会
- ・追手門学院中・高等学校PTA
- ・追手門学院大手前中・高等学校PTA
- ・追手門学院小学校PTA
- ・追手門学院幼稚園PTA

□ 責任限定契約

寄附行為第51条に基づき、2020年4月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

○対象役員氏名（非業務執行理事）田口順一、林田隆行、藤尾政弘
（監事）平泉憲一、鈴木一正

○契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）
（責任限度額）

第1条 乙が甲の非業務執行理事等として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円と、乙がその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額（以下「責任限度額」という。）を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

注）甲：学校法人追手門学院、乙：非業務執行理事〔監事〕

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置 「責任限定契約」第1条に記載のとおり

□ 役員賠償責任保険

2021年3月20日理事会決議に基づき、同年4月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○保険名称：会社役員賠償責任保険

○契約先：三井住友海上火災保険株式会社

○記名法人：学校法人追手門学院

○被保険者：加入日以降に在任した理事・監事全員

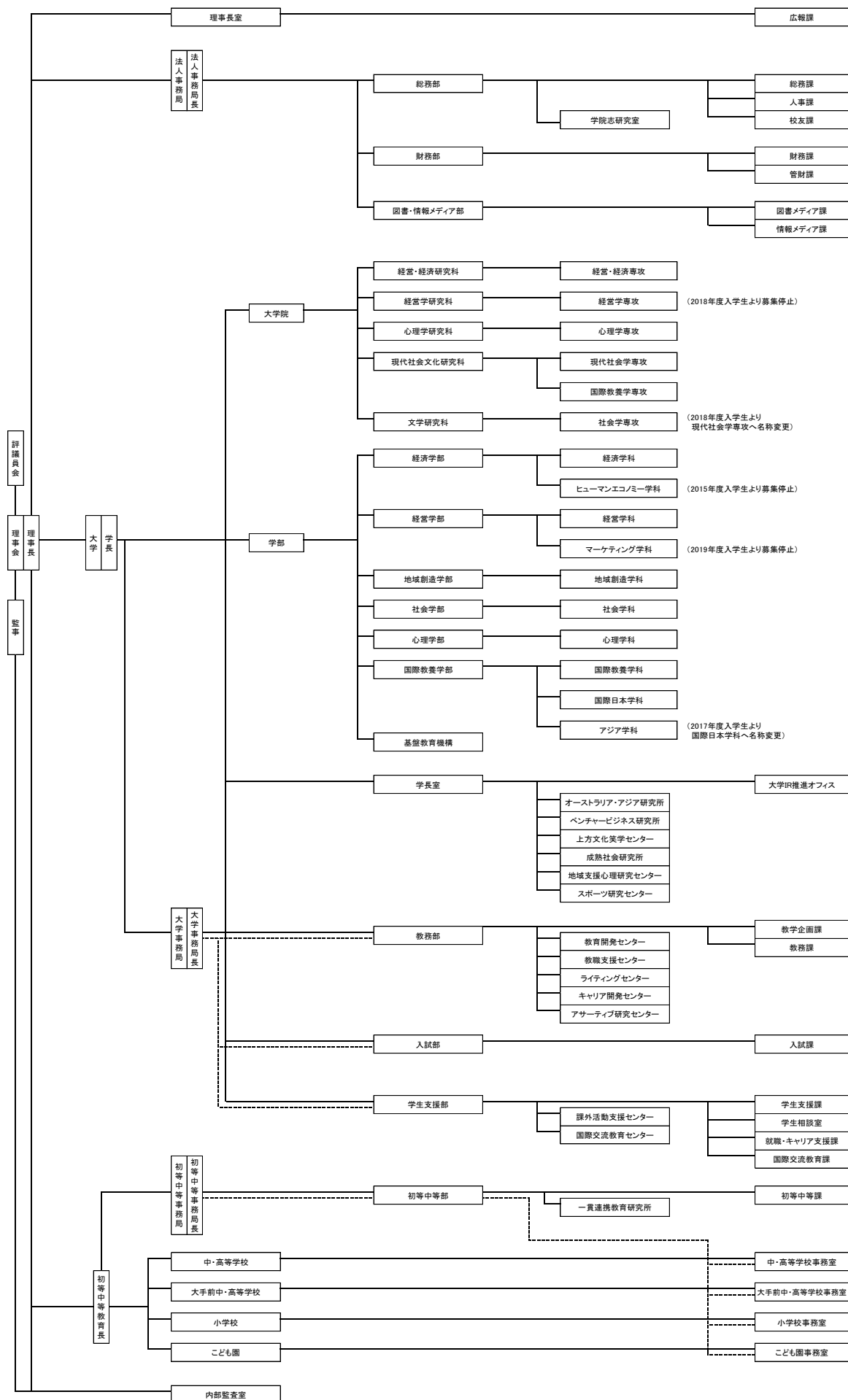
○支払限度額：1億円

○補償内容：法律上の損害賠償金、訴訟費用等

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者による法律違反に起因する損害等については、適用対象外とする。

5.組織図(2021年5月1日現在)



Ⅱ.【事業の概要】

1. 第Ⅲ期中期経営戦略について

第Ⅲ期中期経営戦略は2019年から2021年を射程としたものであり、2021年度事業報告は当該戦略における最終年度の事業報告となります。

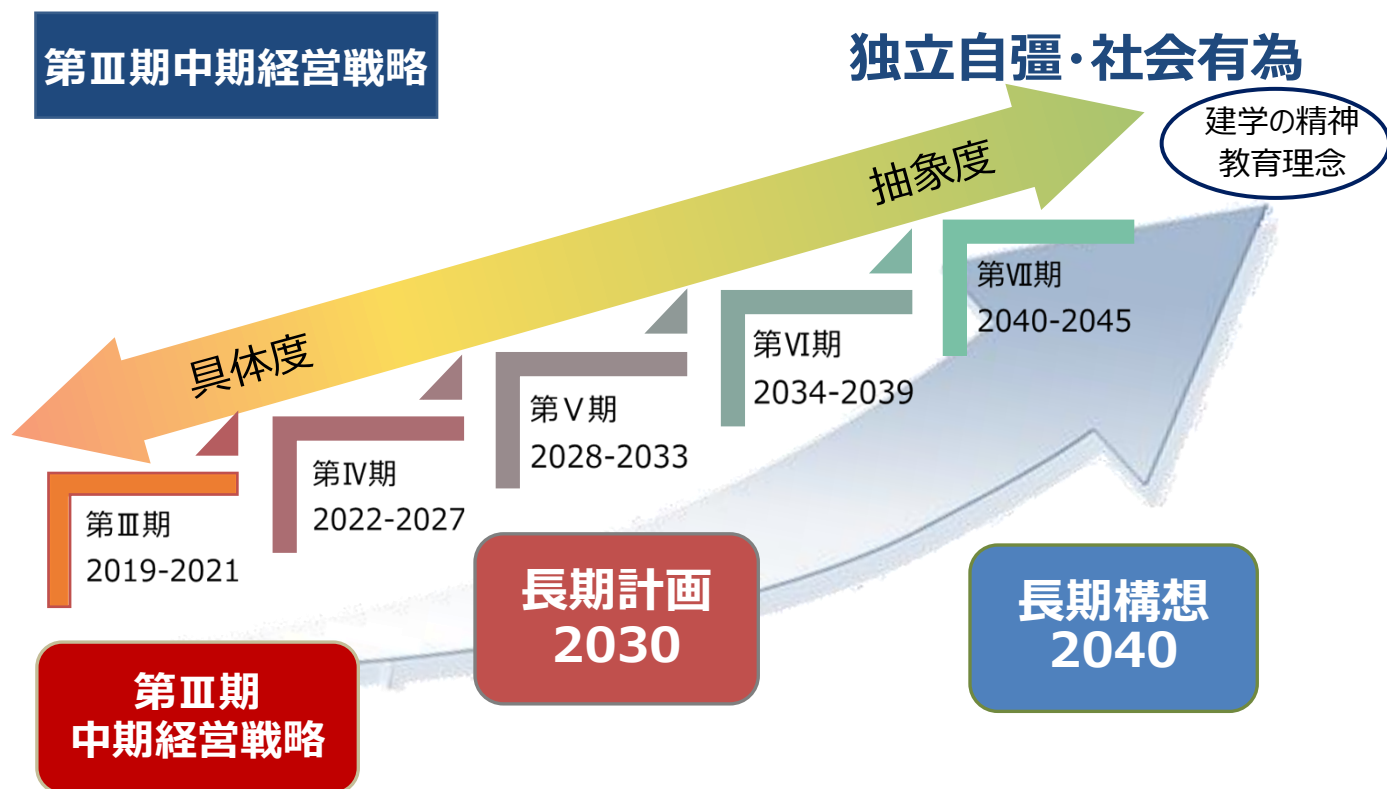
この第Ⅲ期中期経営戦略では、学校法人として2021年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標(法人 KGI:Key Goal Indicator)に向けて、7つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

○学校法人追手門学院 グランドビジョン

未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院

○第Ⅲ期中期経営戦略における達成目標(法人 KGI)

- ① JCSI を用いた満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度80%以上
- ② 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値10ポイント向上(2019年度比)
- ③ 教育活動資金収支差額比率15%以上(寄付金等の経常的ではない収入を除く)



○法人 KGI を達成するための7つの戦略ドメイン

I：内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上

こども園から大学院までを擁する総合学院として、より一層の園小中高大の一貫連携を促進するキャンパス機能の整備を進め、魅力あふれる教育の展開、さらには積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進を通じて、内部進学者数の増大にも寄与するブランド力を向上させる。

- ① キャンパス再整備計画と連動した園小中高大の一環連携を促進する機能の設計
- ② 魅力あふれる教育の展開
- ③ 積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進
- ④ 学校・保護者・卒業生との三位一体の連携強化

II：将来戦略

本学院が、学院生1万人を擁する文理総合学院としての在り姿を明確なものとし、総持寺キャンパス及び安威キャンパス、さらには大手前エリアを含めた全体的な整備計画の策定を通じて、10年先を見越した未来投資への準備を行う。

- ① 総持寺キャンパスⅡ期工事&安威キャンパス再整備計画の策定<大学>
- ② 大手前エリアの再開発エリアの策定<小中高>

III：追手門 WIL に基づいた教育の質的向上

予測困難な状況下においても、行動しながら自ら課題を発見し、その解決に必要な知識や技術・能力を獲得しながら、課題に立ち向かい続ける人材を育成するため「学習と実践を同時に経験し、それを繰り返す」ことを基軸とする追手門 WIL (Work-Is- Learning) に基づいた教育の質的向上に取り組む。

- ① WIL を中核としたイノベーション人材の育成と教育の内部質保証<大学>
- ② 「新教育」の推進による新たな時代を豊かに生き抜く力の育成<小中高>
- ③ 「学習意欲」と「学習習慣」を持ち合わせた志願者層の募集・確保の持続的な実現
(高大接続・大学入学者選抜改革)

IV：追手門の独自性を打ち出すための戦略的グローバル化の推進

グローバルに活躍することのできる人材を育成すべく教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進めると同時に、各学校の特色や強みを活かしながら、これまでの「留学生のやり取り」とは異なる追手門の独自性を打ち出すことのできる戦略的なグローバル化の推進を目指す。

- ① WIL によるグローバル人材育成プログラムの開発
- ② 独自性を打ち出す国際展開
- ③ 優秀な留学生獲得のための環境の整備

V：地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進

地方創生の中で求められる各学校の地域における役割・機能を明確化させ、地域ニーズに対応したりカレント教育や地域課題の解決を行う教育・研究等、地域の様々な主体が集うイノベーションハブを目指す。

- ① 地域ニーズに対応したりカレント教育の場としての機能の確立
- ② 地域課題の解決を行う教育・研究拠点としての機能の確立
- ③ 産学官の三位一体による受託・共同研究の積極的な推進

VI：持続的にイノベーションを起こすための環境整備

各学校の特色と強みを活かした教育・研究を発展させ、加速化させるべく、ヒト・モノ・カネ・情報を効率的かつ最大限に活かし、持続的にイノベーションを起こすことのできる仕組みの構築を目指す。

- ① 情報管理の一元化による業務効率の向上
- ② 特色や強みを活かすことのできる仕組みの構築
- ③ 積極的な情報公開の推進

VII：誰もが誇りと生きがいをもてる環境づくり・働き方改革

イノベーションの本質が「人」と言われるように、組織の持続的成長に貢献する主体は紛れもなく「人」であり、その「人」を活かす仕組みこそが「組織」の役割であるという観念に立脚し、学院で働くすべての者が誇りと生きがいを持てる仕組みを持った組織の確立を目指す。

- ① 中長期的な人事戦略の在り方
- ② ワークライフバランスがとれた職場環境の確立

各学校は、7つの戦略ドメインを踏まえた「中期計画」を策定し、「学校法人追手門学院グランドビジョン」の実現を目指した取り組みを進めていきます。

2.学校法人追手門学院

■ 学校法人追手門学院のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院

【法人 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2021年度
○ JCSI を用いた満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上	大学 52.8% 中・高等学校 82.0% 大手前中・高等学校 82.0% 小学校 94.4% こども園 96.9% (※各学校基準による満足度指標)
○ 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値10ポイント向上 (2019年度比)	【2021年度調査】 大学 ▲12.2(+16.3pt) 中・高等学校 ▲31.0(+41.5pt) 大手前中・高等学校 ▲49.1(+1.9pt) 小学校 ▲26.5(▲2.3pt) こども園 ▲74.2(▲17.0pt) 事務職員 ▲29.0(+14.4pt)
○ 教育活動資金収支差額比率15%以上(寄付金等の経常的ではない収入を除く)	17.5%

■ 2021年度総括

2021年度は3ヵ年計画である第Ⅲ期中期経営戦略の最終年度となりました。

2021年度の学校を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及、感染対策と社会活動の両立が進み、通常の学校生活に向け全般的に持ち直しの傾向が続きましたが、年度終盤にかけては、オミクロン株による感染再拡大に伴い、再び感染者数が増加するなど、未だ収束時期が見通せない不安定な状況が続いています。

このような状況の下、事業計画に沿った実施が困難な取組みも多くありましたが、第Ⅲ期中期経営戦略のビジョンである「未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院」を目指し、法人として定めた3つの KGI(重要目標達成指標)の達成に向け、引き続き取り組んで参りました。

1点目の総合満足度については、制限された活動のなかでも、BYOD を最大限活用し、洗練された ICT 教育の提供や形を変えた代替行事や課外活動を実施する等、各学校・園において、学生・生徒・児童・園児にとって、より良い教育を目指し、試行錯誤を繰り返しながら各種取組みを行った結果、中・高等学校で82.0%、大手前中・高等学校で82.0%、小学校で、94.4%、こども園で96.9%と目標値である80%を超える高い水準となりました。

2点目の能動的活動(エンゲージメント)指標については、大学における105分13週の授業開始、両中高における評価制度や給与制度の見直し、事務部門における業務電子化の推進やテレワーク・時差出勤等を積極的に活用した多様な働き方の実現、また「未来の働き方プロジェクト」の立上げを通じた職員の意識改革等の取組みの結果、大学、中・高等学校及び事務職員で比較的大きく上昇しており、目標である2019年度比10ポイント以上の向上を達成しています。

3点目の教育活動資金収支差額比率については、大学における学費の値上げや過年度に行った収容定員増の年次進行に伴う学生数増を背景とした学費収入の増、及び資産運用が好調な成績を収めたことによる運用収入の増等の収入増があった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う活動制約を背景とした、旅費交通費や光熱水費の減を中心としたコスト減があった結果、目標値である15%を上回り、17.5%の高水準となりました。今後も安威・総持寺・大手前全てのエリアを対象としたキャンパス全体構想の検討と並行して、財政コントロールに努めて参ります。

一部の KGI については、目標値を達成することはできず、課題が残るところもありますが、数値自体の多くは好転又は高い水準を維持できていることから、概ね満足のいく結果となっています。今後も、引続き今回の目標値の達成に向け、認識した課題についてはその未達成要因を分析し、更なる取組みを推進して参ります。

(1) 内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上【ドメインⅠ】

<計画概要>

こども園から大学院までを擁する総合学院として、より一層の園小中高大の一貫連携を促進するキャンパス機能の整備を進め、魅力あふれる教育の展開、さらには積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進を通じて、内部進学者数の増大にも寄与するブランド力を向上させる。

総合学院のブランド力向上を目指し、学院の一貫連携事業として、ロボットプログラミング事業を推進してきました。2021年度においては、小中高大を網羅したロボットプログラミング教育の追手門型モデルとしてのリーフレットと教材を完成させました。その他の一貫連携事業の実施につきましては、コロナ禍の影響もあり、一部の実施となりました。また、学院内の総合学院としての意識醸成を図るため、内部広報を中心とした学校間を横断した広報組織の展開を進めてきました。学院の広報を担う広報課と各学校園の広報担当者との連携を進め、広報課を中心に各学校園の情報収集や情報発信活動の支援を図りました。

【計画 KGI】

- ・学校法人全体での内部進学率10%増(2018年比)
→ 4.6%増(33.6%⇒38.2%)

(2) 総持寺キャンパスⅡ期工事&安威キャンパス再整備計画の策定【ドメインⅡ】

<計画概要>

安威キャンパスの現機能を総持寺へ全面移転させることをシミュレートした総合計画の立案を行う。同時に、文理融合の総合大学を目指した新学部の設置検討とリンクした安威キャンパスの再整備計画や産学官連携の新たな拠点整備などを検討する。

総持寺キャンパスのⅡ期工事では建物建設にあたり、埋蔵文化財本調査の実施を行いました。また、建物本体工事設計施工会社の決定、そして実施設計会社との契約締結を進め、実施設計を開始しました。設計業務については選定プロセスに工夫を講じるにより、当初想定していたよりもコストダウンを実現しました。総持寺キャンパスⅡ期棟は学生や教職員が活発に議論し、「学びあい、教えあい」を実現し、イノベーションを創出する空間をコンセプトとしており、什器選定においても自学自習やディスカッションの姿を生み出しやすいもの等を考慮し進めております。

安威キャンパスでは今後の再整備を進めるにあたり、キャンパス全体の調査を開始しました。今後、調査と並行しながら安威キャンパスのコンセプトについて検討していきます。

【計画 KGI】

- ・10%のコスト削減となる計画の策定(2018年比)
→ キャンパス再整備計画策定中

(3) 大手前エリア再開発計画の策定の検討【ドメインⅡ】

<計画概要>

大手前中高・南館の建替を基軸に、地域社会や行政機関・企業等と一体となった、これまでの教育的発想にとらわれない新たな取り組みを積極的に展開していくことが可能な事業計画と教育計画の策定を行う。

2020年度に大手前中・高等学校の本館6階スペースのリノベーション工事を開始し、2021年度の9月に新施設「Otemae Akademeia」を開設しました。ハイグレードな自習室をメインに、学習指導や進路指導を行うため、先生方が常駐できるスペースや個室を配置しました。併せて、放課後学習支援サービスを新たに導入し、日曜・祝日、長期休暇中等も、サービス元の企業スタッフの監督・指導のもと、この新施設で自習ができるようにしました。この新施設の設置と新サービスの導入により、多くの生徒が自学自習に励んでいます。

大手前エリアの再発計画は短期的なものではなく、中長期的な計画です。次期中期経営戦略においても大手前エリアを含む学院の再開発計画を進めていきます。

【計画 KGI】

- ・経常収入10%増となる計画の策定(2018年比)
→ 大手前再開発計画は一旦凍結

(4) 持続的にイノベーションを起こすための環境整備【ドメインⅥ】

<計画概要>

情報管理の一元化による業務効率の向上やクロスアポイントメント制度の確立と運用をはじめとした持続的にイノベーションを起こすための仕組みや制度の検討と導入を進める。また、こうした取組とあわせて積極的な情報公開を推進し、「イノベーションの源泉」としてのブランドイメージを広く内外に浸透させる。

イノベーションを起こすための環境整備として、法人では既存業務の効率化を推進しました。従来は紙面で実施していた旅費精算について、システムの導入により電子化することで、精算側、管理側ともに入力工数が削減され、業務の効率化が可能となりました。その他にも、請求書の電子化システムや、電子契約システム等を新たに導入することで、業務効率の向上とコストダウンへ寄与しました。

大学においては、2020年度に文部科学省の「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択された本学独自の「統合プラットフォーム構築と AI-ティーチングアシスタントの導入による学修者本位の教育の実現」(OI-DAI WIL Plus MATCH による教育の高度化)を進めており、Knowledge Deliver(学習支援システム)を2021年度秋学期より稼働し、2022年度の本格稼働に向け、全授業の約10%の授業で当該システムを利用できる環境を整備しました。

今後も業務効率の向上や ICT 活用等の推進を進め、持続的なイノベーションを起こす環境整備を行っていきます。

【計画 KGI】

・能動的活動(エンゲージメント)指標において
eNPS 値10ポイント向上(2019年度比)

→ 大学	▲12.2(+16.3pt)
中・高等学校	▲31.0(+41.5pt)
大手前中・高等学校	▲49.1(+1.9pt)
小学校	▲26.5(▲2.3pt)
こども園	▲74.2(▲17.0pt)
事務職員	▲29.0(+14.4pt)

(5) イノベーションと働きがい共存する経営文化【ドメインⅦ】

<計画概要>

業務改善・働き方改革プロジェクトによる生産性向上の取組や、子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現、女性の活躍推進に係る取組などワークライフバランスがとれた職場環境の確立に向けた取組を進めるとともに、評価制度や研修制度を含む中長期的な人事戦略の策定を行い、「人財の追手門」というブランドイメージを広く内外に浸透させる。

中期計画の3年目では、若手職員を中心とした「未来の働き方プロジェクト」を発足しました。このプロジェクトは個々人、そして組織のパラダイムシフトに向けて、組織と業務をスリム化し、専任職員が政策や企画業務にシフトできる「働き方の抜本的な構造改革」を目指しています。2021年度は各部署の業務内容・量調査を行い、既存業務の工数による見える化を図りました。今後は政策や企画業務のシフトに向け、業務の委託化を検討していきます。

また、初等中等部門の教職員への働き方改革として、テレワークや時差出勤等を推進しました。会議や打ち合わせは Web 会議を利用することで、学校間の移動時間の削減が可能となり、移動時間0時間を達成しました。

その他、茨木、大手前の両中・高等学校では、新たな教員評価制度や給与制度の構築が完了しました。大学においても、新たな教員評価制度の構築を進めています。

【計画 KGI】

・能動的活動(エンゲージメント)指標において
eNPS 値10ポイント向上(2019年度比)

→ 大学	▲12.2(+16.3pt)
中・高等学校	▲31.0(+41.5pt)
大手前中・高等学校	▲49.1(+1.9pt)
小学校	▲26.5(▲2.3pt)
こども園	▲74.2(▲17.0pt)
事務職員	▲29.0(+14.4pt)

3.追手門学院大学

■ 追手門学院大学のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

不断の教学改革を進め、文理融合の多様な学問領域と「学習意欲」と「学修習慣」を持ち合わせた多様な学生の受け入れを積極的に推進し、イノベーション人材を輩出する大学

【追手門学院大学 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2021年度
○ 一般選抜(前期日程)において実志願者数15%増(2019年度入試比)	6.1%減
○ リーディング企業(国家公務員・地方上級公務員含む)の内定占有率10%以上	5.2%(1%増)
○ 卒業時学生満足度(総合)80%以上	52.8%

■ 2021年度総括

2021年度は、コロナ禍でありながらも、アフターコロナに繋がるハイブリッド型の授業を実施しました。対面型とオンライン型の授業を科目の特性に合わせて展開することで、より効果的な学びを実現することができました。

2021年度の特に大きな取り組みとしては、105分13週の授業を開始したことです。これにより、1つの授業の中で、ディスカッションなどの時間を十分に確保することができ、より理解が進むこととなりました。また、毎回の授業の中で到達度を確認することで、学修の質向上を目指しました。さらに、半期を約4週間短縮することにより、フィールドワークや課外活動、ボランティア活動など、学生が授業以外での活動をより積極的に行うことができる環境が整えられるとともに、教員の研究環境も充実させることができました。そして、入学者選抜改革への対応は、受験者数を増やす努力に加えて、高等学校からの新しい教育、思考力中心の問題傾向への対応として、これらに合った試験内容にしました。

こういった取り組みを行った結果、KGIの1点目である一般入試における実志願者数15%増(2019年度入試比)については、5%～6%の減少となりました。最大の要因としては、上位校が大量の合格者を出したことが大きく影響しました。また、コロナ禍のため、早く進路を確定させたいという受験生の動向の変化もあり、関西の入試業界全体で、一般入試ではなく公募制推薦入試に重点を置く動きが見られたこともあげられます。

一方で、本学がターゲットにしている高校からの実志願者数については、2019年度入試と比較して、20.1%増加しています。実志願者数の総数としては伸びませんでしたが、上位者層の志願者数は増加していることから、第IV期中期経営戦略においても、上位者層の獲得を目指したプロモーションを積極的に行っていく方針です。

KGIの2点目であるリーディング企業(国家公務員・地方上級公務員含む)の内定占有率10%以上というKGIについては、2021年度は5.2%にとどまりました。本学が産近甲龍と並ぶ大学になるためには、これらの大学と同レベルの目標値を定めるべきとの方針から、高い目標をかかげ取り組んできましたが達成することはできませんでした。ただ、コロナの影響により就職市場が厳しい中、昨年度よりもわずかですが増加しています。未達成の要因としては、①内定取得企業が固定化し、企業担当制が機能しなかったこと、②学内招聘企業の質を高めても、学生のスキル不足もありインターンシップ等の参加に繋がらなかった、③リーディング企業と学生の接点を増やしても、学生の主体的な行動に繋がらなかったことにあります。今後は学校推薦制度の拡充や、就職・キャリア支援課主導で学生に対して個別にグリップすることでリーディング企業内定者を増加させていくことを考えています。これに加えて、2019年度入学生から公務員試験合格に繋がる資格講座を強化し、宅地建物取引士合格率80.1%、行政書士合格率50.9%等、全国平均を大きく上回る成果をあげており、今後の公務員合格者の増加が見込まれます。

KGIの3点目である卒業時学生満足度80%以上については、52.8%で目標に達しませんでした。その要因としては、今年度の卒業生はその学生生活の多くの時間をコロナ禍に伴う活動制約を受けたことが少なからず影響しているものと考えています。

未達成のKGIについては、課題が残るところもありますが、その要因については概ね分析できており、対応策も検討していることから、各数値の向上に向け、今後更なる取り組みを推進して参ります。この3年間、コロナ禍という予測不可能な事態においても目標値を下げることなく、試行錯誤しながら取り組んだことは、今後の成果に繋がるものと考えています。

(1)教育の質向上と大学入学者選抜改革への対応【ドメインⅢ】

<計画概要>

すべての学生が、本学の教育理念、教育目標、ディプロマポリシーに照らしたふさわしい学びができるように教育内容、教育システムや教育手法を開発するとともに、自らの職業意識を形成し、多様な専門領域を生かした人材として社会で活躍できるキャリア教育を整備する。また、大学入学者選抜改革を迎えるにあたり、「学修意欲」と「学修習慣」を持ちあわせした志願者層の募集・確保が持続的にできる仕組みの構築を行う。

教育の質向上のために、アセスメントポリシーの見直しに取り組んでいましたが、検討が完了し HP で公表できる段階まで進みました。これにより、授業レベル、教育課程レベル、機関レベルの全てのアセスメントポリシーの策定が完了し、各レベルにおけるアセスメントを実施することで教育の質を担保することが可能となりました。

また、この3年間で全学生のポートフォリオ完備に取り組んでいましたが、アセスメントテストの結果も搭載完了し、学生カルテとしての機能を高度化させることができました。さらには、授業アンケートを各学期の中間時及び終了時の2回実施することにより、学期内に学生の声を授業運営に取り入れることができる仕組みを構築し、教育の質向上に貢献しています。これらの取り組みにより、ミスマッチ退学率は0.57%まで低減することができ、目標値であった0%に近い数値を達成しました。入学者選抜においては、共通テスト利用入試受験者を増やすべく、一般入試前期日程、後期日程に共通テストをプラスして判定を行う入試制度を新たに設定し、また受験科目の設定を記述式からマークシートに変更する等により、他大学受験者層の併願を促進させました。

就職支援の一環である資格取得の状況については、宅建合格者41名・合格率57.7%(全国平均17.9%)と昨年度の54.8%を上回り、行政書士については合格者23名・合格率57.5%(全国平均11.2%)と昨年度の50.9%を上回る結果となりました。

<計画 KGI>

- ・ミスマッチ退学率の低減(ミスマッチ退学率0%)
→ ミスマッチ退学率:0.57%(3月末時点)
- ・卒業時学生満足度(DP 達成度)90%以上
→ 卒業時 DP 達成度:48.3%

(2)グローバル人材育成と戦略的な環境整備【ドメインⅣ】

<計画概要>

グローバルに活躍することのできる人材を育成すべく教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進めると同時に、世界の大学等との戦略的互恵パートナーシップの締結などを進める。

2020年度に引き続きコロナ禍のため、海外渡航に制限がある中、地域創造学部との協同で将来的な観光業界のビジネスプランを作成するオンライン PBL プログラムを実施し、海外事例を交えた PBL も実施しました。全10科目も完全オンライン化し、アフターコロナのバーチャル国際交流事業の柱として授業を実施しました。さらに、グローバルサポーターを組織化し、学生主導による国際交流活動団体を編成し、学生企画による留学フェア等を実施しました。また、Hangout Program というバーチャル上にアバターを使用した交流の場を構築し、学生同士の自由な国際交流機会を提供しました。これらの結果、コロナ禍でありながら、留学及び国際交流事業等への全学部生における実参加率は目標値を上回る10.5%の達成となりました。

<計画 KGI>

- ・留学及び国際交流事業等への全学部生における実参加率7%
→ 10.5%

(3)地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進【ドメインⅤ】

<計画概要>

地域ニーズに対応したリカレント教育や地域課題の解決を行う教育研究など、地域の様々な主体が集うイノベーションハブとして、社会人向け高度人材育成プログラムの開発や地域資源を活用した地域の課題解決プロジェクトの組成を行う。また、こうした地域との産学官連携を進めるための組織的な体制・機能の整備を行う。

企業等へのアプローチについては、コロナ禍により制限があり計画どおりには実施できませんでしたが、新たに知的財産マネジメント構築プロジェクトを推進し、これまでと異なるアプローチにより、地域や産業界との接点の創出を図りたいと進めています。また、茨木市が実施した「地域コミュニティに関するアンケート調査」結果を精査し、茨木総持寺キャンパス周辺地域の課題と改善の取り組みの確認を行いました。しかし、産学官連携の推進として、コロナ禍のため企画自体が中止となった事例もあり、関連事業収入の目標値は達成できませんでした。その中でも、知的財産マネジメント構築プロジェクトの推進により、産学官連携推進体制が整い、国内外の企業・大学との共同研究の積極的な推進や、研究成果・知的財産の戦略的な技術移転、産業界へ貢献しうる知的財産へのフォーカス等が可能となったことは大きな成果となりました。このプロジェクトを通して心理学部人工知能・認知科学専攻における教員の研究案件の特許申請に着手することができました。

<計画 KGI>

・3年間の累積関連事業収入1億円

→ 43,798,000円(2021年度実績18,217,000円)

4. 追手門学院中・高等学校

■ 追手門学院中・高等学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

新教育の推進と成果を世界へ発信する拠点校としての位置付けを確立し、難関国公立大学や海外有名大学への進学を可能とする進学校

【追手門学院中・高等学校 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2021年度
○ 安定的な志願者数確保 (中学:210名、高校:専願200名、併願:1,100名)	・中学: 158名 ・高校: 専願 248名、併願 917名
○ 進学実績向上 (難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者数100名)	・108名 (うち海外2名)
○ 生徒・保護者満足度(総合)80%以上	・保護者満足度 82%

■ 2021年度総括

2021年度は、2019-2021年度の中期経営計画の3年目であり、また、2022年度よりスタートする高校の新学習指導要領に基づいた学習の先行的な取り組みを進め、新キャンパス・新校舎→新教育→生徒の第一志望進路実現→生徒・保護者の満足度向上→学校のブランディングと安定した生徒募集活動の流れを安定させることを目指して取り組みを強化しました。特に、流れの最後にある生徒募集面での定員充足が大きな課題でした。結果として、高校入試では456名の新生を迎え、定員充足を果たしましたが、中学校入試では61名の入学に留まり、19名のショートとなりました。ビジョンに関して設定した KGI は、国公立大の合格者数106名、保護者満足度82%、高校の専願者248名という点でクリアしました。新たな教育の取り組みが生徒の学力を伸ばし、希望の進路実現につながり、生徒・保護者の満足度向上につながり、安定した募集活動が展開できるという流れが、中学校の募集につながらない点が最大の課題です。大学の2022年度入試の実績を前面に押し出し、TW 入試を含めた新たな中学校入試受験者の掘り起こしの活動を継続して定員充足につなげます。

(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化【ドメインⅢ】【ドメインⅣ】【ドメインⅥ】

<計画概要>

プロジェクト型の学び(キャリア探究講座)における「STEAM 教育」「課題解決スキルの取得」を通して、自身の進路と紐づけることで、第一志望(自分自身の志)への拘りを持たせ、そして、新教育(リフレクション学習+「個別」「協働」「プロジェクト」型の学び)による学力向上をはかり、大学新入試にも対応し、生徒が「納得する」「満足する」第一志望校合格を実現させる。また、こうした新教育の推進にあたっては AI や ICT を導入した新たな教育手法の開発や e ポートフォリオやルーブリックによる学習成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、生徒自身が成長を実感することのできる学びの環境を実現することで、進学実績向上を図る。

新教育の面においては、本校独自のプログラム開発を進めています。2021年度は、企業と共同開発した実践課題解決型 Project の質を向上させ、アントレプレナーシップ、探究旅行プログラム、オリジナルプログラムの3本柱で構成された1年間のプログラム骨子を作成しました。

日々の学習体制支援としては、学力向上を全面的に支援する O-SELF を利用し、予習・復習の徹底、学習計画のアドバイスやその進捗管理、志望校の受験対策などを生徒一人ひとり個別に行っています。コロナ禍によるオンライン授業期間においても、O-SELF をオンラインで展開しました。その結果、生徒からの満足度が高く、参加者も増加しており定着し始めています。大学の入試への取り組みについては大学新入試の分析を行い、これらを情報発信する「進路通信」・「進路の指針」・「進路指導室」の充実を行いました。

2021年度の第一志望合格割合は67.3%と計画 KGI を達成することができませんでしたが、本格的な新教育や ICT 活用教育、追手門型の探究の授業を生徒たちが受けることで、国公立大ののべ志願者数は228名と計画 KGI を達成することができました。

また、国公立・海外大の合格者についても、国公立106名、海外大2名の計108名と KGI を達成することができました。併せて、関関同立に224名、産近甲龍に440名が合格し、昨年度に比べて国公立大は46名の増、関関同立は56名の増、産近甲龍は130名の増となり、新たに取り組んできた教育が大学の合格者数増にもつながったことを示すことができました。

2022・2023年度は、高校3年生の人数が少ないので、第一志望合格率や難関大への合格者数増につながる取り組みを強化します。

<計画 KGI>

- ・第一志望(高3・8月段階)合格者80%
→ 67.3%
- ・難関国公立大を含む国公立大の志願者200名
→ 228名

(2)海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの形成と英語4技能育成プログラムの構築【ドメインⅣ】

<計画概要>

進学・将来の生活のフィールドを日本に限定しない人生設計のためのマインド形成と、英語運用能力の育成を推進する。国際基準(CEFR)に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制の構築を基軸とした4技能型英語教育の抜本的改編とあわせ、「学力の3要素」を基軸とした英語による教科横断型プログラムの開発を進める。また、卓越した海外有名大学との戦略的パートナーシップにより、推薦入学等での進学を可能にする仕組みの構築を進めていく。

英語4技能育成について、2021年度はベネッセの協力を仰ぎながら、GTEC(英語4技能検定)スコアに関して分析を進めました。2022年度にデータブックの形でまとめる予定にしています。CEFR の成績に関する KGI に対しては、A2レベル相当の生徒が85%でクリア、B1相当の生徒は14%と遠く及びませんでした。しかし、海外を中心に活動する日本人講師とオンラインでつながる Connecting to The New World の取り組みを行い、全生徒を対象とした国際教育、キャリア教育を実践できました。

海外協働授業については、世界共通の課題について同世代が対話的・協働的に学び合い、学習の成果として世界に訴えるメッセージを込めた壁画を製作する Art Mile Project をはじめ、KAC が企画・運営する日本語を学ぶアメリカの高校生と英語を学ぶ日本の高校生を対象とした、オンライン文化言語交流プログラムの Global Classmates など18本のプログラムを実施し、目標としていた10本を大きく超えることが出来ました。

2021年度の海外大学への合格は2名で、KGI の20名には大きな開きがあります。1名は指定校の提携を結んだマレーシアのテイラーズ大学、もう1名は、ニューヨーク州立大学ジェネセオ校です。ハワイ大学 KCC への進学予定者はいませんが、海外留学・進学についての生徒・保護者相談の担当者が、きめ細やかなアドバイスをしてくれ、在校中に留学する生徒は地域を問わず増えています。

<計画 KGI>

- ・海外大学の合格者数20名
→ 2名
- ・高校卒業時、生徒数の80%以上が CEFR A2レベル
(準2級～2級)40%以上が B1レベル(2級～準1級)に到達
→ A2:85%(362名)
→ B1:14%(60名)

(3)安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

<計画概要>

茨木中高のブランド力向上に向け、『新教育の推進』を進めながら『進学実績向上』を実現する。そのための中高のコース制の見直しと独創的なカリキュラムの構築を行い、「志願者の質の維持」と募集定員充足に向けて『潤沢な志願者確保』を両立させる。この取り組みを外部に発信することにより、社会的評価を上げ、ポジションアップを図る。

地元の茨木・高槻に中学訪問の担当者を置き、中学とのパイプを太くしながら訪問活動を行った結果、併願の歩留まり率も高く、456名の入学となりました。府立上位校との併願も440名で KGI をクリアしました。年度当初から三島地区(茨木・高槻・吹田・摂津・島本)から集めきるという方針で臨んだことが功を奏しました。一方、中学入試では61名の入学にとどまりました。初日午前入試の志願者は50名で KGI のクリアができませんでした。塾との関係を大切にしつつ、塾に頼らない募集活動についても、新たなチャレンジが必要だと考えています。今後、TW 入試の充実、ロボットの講座等での地元小学生との関係作り、また、LINE 等を活用したダイレクト・マーケティングの取り組みを通じて、イベントへの動員数と顧客リスト登録者の増から、プレテスト・入試への志願者増を図ります。

<計画 KGI>

- ・外部からの視察来校件数50件
→ 30件
- ・中学:初日午前入試100名
→ 50名
- ・高校:府立上位校との併願200名
→ 440名

5. 追手門学院大手前中・高等学校

■ 追手門学院大手前中・高等学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

「グローバルサイエンス」をキーワードに、医学部をはじめとする理系学部や将来的には海外有名大学への進学実績を有する名門校

【追手門学院大手前中・高等学校 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2021年度
○ 志願者数確保(中学:240名、高校:専願100名、併願200名)	中学 :345名 高校専願:83名 併願:207名
○ 進学実績向上(国公立及び私大医学部の合格者数30名)	国公立合格者数:25名
○ 生徒・保護者満足度(総合)80%以上	保護者満足度:82%

■ 2021年度総括

昨年度に引き続き今年度も新型コロナウイルス感染症と対峙しながら、学校コンピテンシーである子供たちの「探究力」を育む教育活動を推進しました。多くの学校活動は一部中止も余儀なくされましたが、教職員と生徒たちの努力と工夫によってやり遂げました。また、中学校2年生の和歌山研修や中学校3年生の宮古島への学習旅行など新たな取り組みも実施し、特に3月に実施された「探究フェスタ」は日頃の教育活動の報告会として来年度からも継続し、外部にも発信していく予定です。

本校の最大の課題である進学面においては、10月に本館6階に開設した大手前アカデメイア(自習室)の有効活用や教職員の自己研鑽の成果が徐々に実りつつあります。国公立24名(昨年12名)関関同立32名(同14名)産近甲龍115名(49名)海外大学2名(同9名)など、ここ数年では最も良い結果を残すことができました。今後もこの結果に甘んじることなく生徒の第一志望進路実現100%を目指して、教職員一同努力を続けてまいります。

2022年度には新たに高等学校に GAGS(グローバルコース)を設置しました。生徒たちの探究力を育みつつ、進路実現ができるよう、教育内容の精選を今後も進めていきます。

また、10年に一度のカリキュラム改定に伴い、45分×7時間の授業を導入しました。土曜日の活用も含めて、従来の概念にとらわれることなく、常に改革する追手門学院大手前中・高等学校でありたいと思います。

(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化【ドメインⅢ】【ドメインⅣ】【ドメインⅥ】

<計画概要>

新教育(リフレクション学習+「個別」「協働」「プロジェクト」型の学び)による学力向上をはかり、生徒が「納得する」「満足する」第一志望校合格を実現させ、ひいては医学部をはじめとする理系学部への進学実績を向上させる。また、こうした新教育の推進にあたっては AI や ICT を導入した新たな教育手法の開発や e ポートフォリオやルーブリックによる学習成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、生徒自身が成長を実感することのできる学びの実現する。

理系学部への進学を希望する生徒を支援する仕組みを構築するために、2022年度開設予定の新コース「グローバルアカデミーコース(GA コース)」と「グローバルサイエンスコース(GS コース)」について、プロジェクトチームの教員と希望者で大阪府実践的英語体験活動推進事業である「グローバル体験プログラム」に参加し、2022年度からの本格的な稼働に向けて検討を行うことができました。また、中学校ではロボット教育を中核とするプログラミング教育の実現のために技術科のシラバスの変更を行い、全生徒にロボット教育を実施してきました。

カリキュラム・学習システムに関して、授業シラバスの作成では教科の垣根を乗り越えて対話を繰り返し、互いに気づきを得ながらブラッシュアップを行っています。また、探究カリキュラムの見直しに関しては、探究担当者教員を中心にカリキュラムデザインを完成させることができました。今後はコロナ禍の影響により、十分進めることができなかった海外の提携大学や機関の開拓に向けて精力的に取り組んでいきます。

2021年度の進学状況については、生徒の第一志望進路実現100%を目指し、新教育による授業のレベルアップを重ねましたが、まだまだ満足のいく結果とはなりませんでした。(進学77%特進43%SS40%全体62%)しかし、妥協することなく難関国公立私立大学を目指す生徒も増加傾向にあり、大阪公立大学(現役)や京都府立医科大学(既卒)の進路実現を果たした生徒も出る等、徐々にではありますが生徒、保護者そして教員のマインドセットが完成しつつあります。今後も一歩一歩着実にこの教育活動を推進してまいります。

【計画 KGI】

- ・第一志望(高3・8月段階)合格者80%
→ 61.7%
- ・国公立志願者100名
→ 63名
- ・理系学部への進学者 50%以上
→ 25.5%

(2)海外大学への進学を可能とする基盤整備の取り組み【ドメインⅣ】

<計画概要>

海外大学進学希望する生徒の進路実現を可能にするべく英語教育の抜本的な改革とともに、教員の英語力向上のための有効な研修の導入、国内外の教育機関との戦略的パートナーシップの構築などグローバルマインドを醸成する教育を展開する。

英語教育の抜本的な改革として、英検の全員受験の促進、教員の英語力の向上を図ってきました。2021年度では第3回英語検定試験において、高校2年生が英検1級を取得、また準1級にも4名の合格があり、徐々にではありますが、4技能を重視した本校の英語教育の成果が表れています。全体的にみると中学校3年生での3級合格率は50%、高校3年生での準2級合格率は30%を下回る状況であることから、更に合格率の底上げを行うためにも、今後は元大阪府 SET(SuperEnglishTeacher)の教員の指導の下、英語教員の授業レベルのより一層のレベルアップを図っていきます。

2021年度にの海外進学についても、コロナ禍にもかかわらず2名の生徒がハワイ大学進学を目指しました。今後は進学先を英国や米国豪州だけではなく、アジア諸国にも広げていきたいと思ひます。特に、GA コースに進学する生徒には高校1年生の段階から、海外研修や国際交流などを通じて、海外の文化や教育に触れる機会を多く設けることによって、海外大学進学へとつなげていきます。

【計画 KGI】

- ・海外大学進学5名
→ 1名
- ・教員の英語レベルが CEFR C1レベル 85%以上
(英検1級、TOEFL110点、TOEIC 900 点)に到達
→ 75%

(3) 安定的な志願者確保につながるブランド力の向上

<計画概要>

大手前のブランド力を向上させるために、他校にはない本校の特色教育(グローバルサイエンス教育、医歯薬系大学進学に繋がるキャリア教育(チームメディカル)、ICT ロボットプログラミング教育)を推進し、募集定員充足に向けて潤沢な志願者数を確保することと、進学実績向上に連結する「志願者の質の維持」を両立させる。とくに「グローバルサイエンス」教育推進のために、カリキュラムの構築および「グローバルサイエンスコース」の設置を行い、SSH 認定を目指す。この取り組みにより、本校のポジションアップを図り、新入試における推薦入試合格者数の増加および追手門学院小学校児童・保護者の評価向上を目指す。

中学校は111名(定員105名)の新入生を確保することができました。少子化が進む中、5年連続して定員を満たすことができたことは、本校の教育活動を理解していただき共感していただいている証だと思います。また、追手門学院小学校からも22名の入学がありました。

高等学校は200名(定員235名)の新入生の入学にとどまりました。特に専願希望者が半数に減りました。原因としては進学コース廃止に伴うレベルの上昇、コロナ禍からくる新コースへの不安感などがあげることができます。来年度はより緻密な市場分析を実施し、丁寧な広報活動を行い、定員確保に努めたいと思います。

今後も大手前ブランドを大切にしつつ、安定した志願者を確保するために、出口である進学面のより一層の充実を図りたいと思います。

【計画 KGI】

- ・SSH 認定の獲得
 - 不採択
- ・追手門学院小学校からの入学者数30名
 - 22名

6. 追手門学院小学校

■ 追手門学院小学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

【追手門学院小学校 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2021年度
○ 保護者満足度(総合)70%以上	94.4%
○ 志願者200名以上	179名

■ 2021年度総括

西日本で最も長い歴史のある小学校として「伝統と革新」を合言葉に、礼儀礼節を第一義とした躰教育と ICT を活用した最先端の教育をどのように融合していくかをテーマにして教育活動を進めてきました。特に授業場面では「読み・書き・計算×ICT」が未来の授業スタイルと位置づけ、基礎基本の学びはどうあるべきか、そして授業をより一層効果的、効率的にするために ICT をどのように活用すべきかを検証してきました。また、次世代のリーダーのコンピテンシーを「挑戦力・探究力・表現力」と定め、あらゆる教育活動でコンピテンシー育成の目標を持って取り組むよう努めました。

KGIにおける目標に向かった活動では ICT の活用やプログラミング教育、Web を使った国際交流など成果が見られる取り組みがたくさんありました。しかし、対面での国際交流や異学年の縦割りの交流などがコロナ禍で滞ったため来年度以降充実させたいと考えています。

この3年間で児童の e ポートフォリオやオンラインによる新しい形の国際交流、学校行事の配信など学校のニューノーマルともいえる形が生まれました。

(1)次代が求める高水準の教育の展開【ドメインⅢ】【ドメインⅣ】【ドメインⅥ】

<計画概要>

新東館「メディアラボ」を最大限に活用し、STEAM 教育や英語教育の充実を図ると同時に、21世紀型スキル育成を目指した PBL の展開を行うなど、次代で求められる高水準の新教育を推進する。そこでは、AI や ICT を導入した新たな教育手法の開発や学修成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、生徒自身が成長を実感することのできる学びの環境を実現する。

最先端技術や教育機器を取り入れた本学の ICT 活用教育の拠点施設「メディアラボ」を中心に、教科別 ICT 活用研究授業の実施や既存教科の中でのプログラミング教育の研究を推進しました。また、多くの研修会やセミナー、Web 取材などで、これらの成果を追手門の ICT 研究成果として発表することができました。年度末には児童の論理的思考力や創造性、問題解決能力や情報活用能力を測るためのテストを実施し、テスト結果の分析と考察を通して次年度に活かす研究会を実施しました。

また、パフォーマンス評価としてルーブリック評価を取り入れ、その評価方法の分析と考察を行いました。その成果を「研究のまとめ」に掲載することができました。

学修成果の可視化の面では、児童一人ひとりの作文や絵、レポート等の学習成果物や記録 の一元管理を可能とする「児童カルテ」をブラッシュアップし、機能性を高め保護者懇談会などで役立てることで、つまづきに応じた指導や支援を可能とする体制を構築しました。

【計画 KGI】

- ・保護者満足度 (ICT、子どもへの適切な評価、懇談会の十分性)において70%以上
 - ・ICT 95%
 - ・子どもへの適切な評価 93%
 - ・懇談会の十分性 95%

(2)グローバル教育の推進【ドメインⅣ】

<計画概要>

教員の英語指導力の向上のための体系的なプログラムの導入をはじめとする英語教育の抜本的改編とあわせ、「学力の3要素」を基軸とした英語を含めた教科横断型プログラムの開発などを進め、グローバルリーダー育成のためのプログラムを開発する。また、卓越した海外有名校との戦略的互惠パートナーシップの構築し、クロスボーダーPBL プログラムの開発を行うなど、国際展開を推進する。なお、こうしたグローバルレベルでの教育を展開していくため、CEFR の導入等による国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制の構築などの検討も進める。

日々の学習場面では英語モジュール授業をブラッシュアップし、新しい運用方法や教材開発を行いました。また、オーストラリア姉妹校と遠隔交流授業を8回実施しました。新しい交流方法としてオンラインホスト児童によるファミリー交流を企画・実施しました。また、児童の英語による学校紹介ビデオを作成し、オーストラリアとハワイの姉妹校に送付することができました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、大阪城へ足を運び、大阪城やその周辺環境を英語で説明する、本学独自の「大阪城プログラム」は中止となりましたが、英語の授業では、住んでいる町や調べた国を英語でプレゼンテーションするなど英語活用能力を伸ばす取り組みができました。その他にも、学校全体で SDGsの活動や新聞を活用した世界情勢を知る取り組みや、グローバル企業が開催する教育企画への参加など、英語だけによらないグローバル教育を推進しました。

英語指導力向上においては、教員を対象とした英語力の研修体制を整えたり、世界の初等教育間で活用されている英語力テスト「TOEFL Primary@」を実施し、英語の習熟度別授業を行ったりすることで、国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制を備えた英語教育を推進しました。引き続き、国際教育の拠点となるグローバル教育の推進に取り組んでいきます。

【計画 KGI】

- ・CEFR A1レベル90%以上
 - ・リスニング 86%
 - ・リーディング 72%
- ・保護者満足度 (国際教育)において70%以上
 - 国際教育 85%

(3)「志の教育」の具現化【ドメインⅢ】【ドメインⅥ】

<計画概要>

変化の時代にあっても今も変わらぬ追手門教育の柱である「志」の教育を具現化し、礼儀や礼節、規律を保った行動を身につけさせるプログラムを展開することで、他校にはないバリューを保持する。

児童が強い憧れを抱くキャリアを有する人材を招聘し、講演会、ワークショップや体験会、鑑賞会を実施しました。追小卒業生では、オリンピック関係者の方とミス日本に選出された方を招聘し講演会をして頂きました。今後も卒業生の方々に、ご協力いただく計画を進めていきたいと考えています。

児童の生活実態調査の結果から保護者を交え効果的な面談ができました。また、調査を通して SNS などの新しい課題を見つけることができたので、調査を継続し生活指導や志の教育に役立てたいと思います。

【計画 KGI】

・保護者満足度(志の教育)において70%以上
→ 志の教育 85%

7. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園

■ 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

個々の園児の成長を確かな形で保護者が実感することのできる魅力あふれる教育・保育を行うこども園

【幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2021年度
○ 保護者満足度(保護者推薦度)75%以上	96.9%

■ 2021年度総括

幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園では、先行きが見通しにくいこれからの時代を、主体性をもって強くしなやかに生きていけるよう、就学前の子どもたちの育ちを支援しています。2021年度においても、日常保育やさまざまな行事を通じて、子どもたちの興味や関心を広げ、子どもたちが自分の頭で考え、選んで、決めて、そして最後までやり遂げる機会を多く設け、自信や自己肯定感を育む教育保育に取り組んできました。

今年度は、近い将来に着手する園庭改革の先行事例調査のために、また、自園の教育保育を客観的に見つめ直すために、他園の視察を精力的に行い、自園の良さや課題を教職員の共通認識とすることに注力し、コーナー保育の実践など日常保育の一部改善にもつなげました。

直近の約2年間は新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の事態に見舞われましたが、教職員の懸命の努力により1日も休園することなく保育の提供を続けることができました。さまざまな制約がある状況のもと、子どもたちのためにできることを模索し続け、学年ごとあるいはクラスごとに細分化した行事の実施、オリジナル動画配信システムや電子図書館の早期導入、オンライン遠足の実施など、でき得る限り子どもたちの育ちを支援することに努めました。

(1)「遊び」を通じた新たな教育保育の展開 【ドメインⅢ】 【ドメインⅣ】 【ドメインⅥ】

<計画概要>

次世代のイノベーション人材育成を目的に、「遊び」を通じ、将来必要になる算数、テクノロジー、英語などに対して、園児が生まれつき持つ自然な好奇心を喚起するとともに、園児の非認知能力の向上を図り、高い自己肯定感を育成する新たな教育保育を展開する。そこでは、ICTを導入した新たな教育手法の開発や e ポートフォリオやルーブリックなどによる学習成果の可視化を進め、学修成果の向上に役立てるとともに、園児・保護者が成長を実感することのできる学びの環境を実現する。

子どもたちの自信や自己肯定感を高め、非認知能力の向上に資するように、園生活の中では発達段階に応じた形で子どもたちの主体性を尊重することを重視してきました。子どもたちが複数の遊びの中から主体的に好きなものを選んで遊び込めるように、保育室をゾーニングする「コーナー保育」にも取り組み、子どもたちの遊びの質を高めることができました。

ICTについては、年中・年長を対象に、2020年度に導入した ICT 教育カリキュラム「KitS」を実施することで、子どもたちが主体的に考え行動するきっかけとして効果的に ICT を活用し、表現力や発表力、他者とのコミュニケーション力を高めることにもつなげることができました。

学習成果の可視化の面では、園児の園生活を動画や写真データで保管することで成長を可視化させる「e-ポートフォリオ」のコンテンツ開発を2019年度より進めており、2021年度においては、保護者懇談会で活用することができました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、園児・保護者への個別での作成・活用は次年度以降、進めていきます。

その他にも、本園ではいち早く導入したオリジナル動画配信システムのライブ配信機能を利用し、主な行事についてライブ配信と事後のオンデマンド配信を行いました。また、HP上に保護者専用のページを設け、学年ごとの週の様子を継続的にアップしました。

【計画 KGI】

- ・保護者満足度(子どもへの理解及び通園楽しみ)において75%以上
 - ・子どもへの理解:93.9%
 - ・通園楽しみ:95.4%

(2)積極的な情報公開の推進 【ドメインⅢ】 【ドメインⅥ】

<計画概要>

学舎間の連携を含めた園の教育・保育内容や小学校を中心とした総合学園としての追手門学院の魅力について、未就学児の保護者への積極的な情報公開を推進し、未来・現在の追手門ファンを獲得する。

志願者層に対しては、園の雰囲気を理解いただけるように、HPに園の出来事を定期的に掲載するとともに、地域の未就園児および保護者を対象とした子育て支援事業や一時預かり事業に取り組むことにより、園の特長の発信にも努めました。

子育て支援事業の面においては、地域の未就園児(0～2歳児)を対象とし、リズム遊び・運動遊び・製作など、親子で楽しめる催しものや、楽しく子育てができるような企画「フォーキッズプログラム」を実施しました。こちらの企画については、2019年度よりアンケートやニーズ調査を行うことで、プログラム内容の見直しを行っており、2021年度も引き続きプログラム内容をブラッシュアップし続けることで、各回定員充足の企画とすることができました。

一時預かり事業については、プレスクール「こあら組」を増設し、園の教育・保育内容を早期に伝える機会を多く設け、スムーズに園の生活に入れるような支援体制を強化することができました。

その他にも、小学校との連携として、2021年度は保護者を対象に本学院の小学校メディアラボの見学を含む進学説明会の実施や、メディアラボの体験動画を制作・配信しました。実際に小学校の魅力を体験することで、内部進学への促進にも繋がり、総合学院としてのブランド力の向上にも寄与しています。今後も総合学院ならではの強みを活かし、学院連携を行いながら満足度向上を図っていきます。

【計画 KGI】

- ・追手門学院小学校への進学率30%以上
 - 17.9%
- ・こあら組からの入園者(教育課程)100%
 - 95.8%

Ⅲ.【データ集】

1. 学生・生徒・児童・園児数（2021年5月1日現在）

◎追手門学院大学/学部

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員※	学生数
経済学部	経済学科	400	415	1,620	1,663
	ヒューマンエコノミー学科	-	-	-	1
経営学部	経営学科	443	477	1,563	1,627
	マーケティング学科	-	-	220	220
地域創造学部	地域創造学科	230	232	760	817
社会学部	社会学科	350	328	1,174	1,215
心理学部	心理学科	220	199	900	984
国際教養学部	国際日本学科	180	192	610	628
	国際教養学科	150	145	730	761
合計		1,973	1,988	7,577	7,916

※収容定員は学年進行によって算出

◎追手門学院大学/研究科

研究科	専攻		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経営・経済研究科	経営・経済専攻	博士前期課程	15	18	30	25
		博士後期課程	3	1	9	3
経営学研究科	経営学専攻	博士前期課程	-	-	-	0
		博士後期課程	-	-	-	1
心理学研究科	心理学専攻	博士前期課程	25	10	50	24
		博士後期課程	3	0	9	4
現代社会文化研究科	現代社会学専攻	修士課程	5	7	10	11
	国際教養学専攻	修士課程	5	1	10	1
文学研究科	社会学専攻	修士課程	-	-	-	1
	英文学専攻	修士課程	-	-	-	0
合計			56	37	118	70

◎中・高等学校、小学校、こども園

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒・児童・園児数
追手門学院高等学校	305	331	1,200	1,054
追手門学院大手前高等学校	235	292	720	758
追手門学院中学校	80	57	240	196
追手門学院大手前中学校	105	105	414	321
追手門学院小学校	135	142	810	880
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	教育課程	120	360	357
	保育課程	-	35	39
合 計	980	1,065	3,779	3,605

2. 入試状況（2022年度入学試験）

◎追手門学院大学/学部

学部	一般選抜			総合型選抜・学校推薦型選抜他			合計		
	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
文学部	90	2,438	387	90	1,842	495	180	4,280	882
国際学部	72	823	349	78	1,255	468	150	2,078	817
心理学部	118	2,663	540	102	1,973	312	220	4,636	852
社会学部	154	2,918	740	196	2,613	696	350	5,531	1,436
経済学部	184	2,661	734	216	2,044	937	400	4,705	1,671
経営学部	209	5,626	1,053	234	4,653	1,435	443	10,279	2,488
地域創造学部	111	1,753	498	119	1,452	682	230	3,205	1,180
合計	938	18,882	4,301	1,035	15,832	5,025	1,973	34,714	9,326

※一般選抜：一般入試、大学入学共通テスト併用入試、大学入学共通テスト利用入試

※総合型選抜・学校推薦型選抜他：一般選抜以外の全入試

◎追手門学院大学/研究科

研究科	課程	募集人員	志願者数	合格者数
経営・経済研究科	博士前期	15	18	16
	博士後期	3	1	1
心理学研究科	博士前期	25	64	19
	博士後期	3	0	0
現代社会文化研究科	修士	10	16	10
合計		56	99	46

3. 役員・教職員の概要（2021年5月1日現在）

(1)常勤役員

理事長	専務理事	初等中等教育長	常務理事	常勤監事	合計
1	0	1	1	1	4

(2)教員

◎大学・大学院

区分		専任						非常勤	合計
		教授	准教授	講師	特任助教	研究員	小計		
追手門学院大学	学長	1					1		1
	副学長	3					3		3
	経済学部	15	5	4	0	0	24	4	28
	経営学部	17	13	0	2	0	32	11	43
	地域創造学部	8	7	5	1	0	21	0	21
	社会学部	14	11	2	1	0	28	15	43
	心理学部	17	9	4	6	0	36	28	64
	国際教養学部	8	5	7	0	0	20	34	54
	基盤教育機構	9	8	10	2	0	29	54	83
追手門学院大学大学院	経営・経済研究科	(20)	(8)	(1)				2	2
	経済学研究科								0
	経営学研究科								0
	心理学研究科	(14)	(5)	(2)	(2)			7	7
	現代社会文化研究科	(16)	(7)	(4)					0
	文学研究科								0
合計		92	58	32	12	0	194	155	349

※大学院専任教員は学部専任教員が兼任

※副学長は社会学部教授、心理学部教授から除く

※客員教授は非常勤に含む

◎中・高等学校、小学校、こども園

学校名	専任	非常勤	合計
追手門学院中・高等学校	84	22	106
追手門学院大手前中・高等学校	65	20	85
追手門学院小学校	40	25	65
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	33	13	46
合計	222	80	302

(3)職員

区分	専任	非専任	合計
法人	20	0	20
追手門学院大学・大学院	107	4	111
追手門学院初等中等課	5	0	5
追手門学院校友課	4	0	4
追手門学院中・高等学校	12	0	12
追手門学院大手前中・高等学校	8	1	9
追手門学院小学校	9	0	9
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	5	2	7
合計	170	7	177

4. 進路状況（2022年3月31日現在）

◎就職実績

学部	就職率	就職活動者数	就職者数	進学(大学院)	その他
経済学部	97.3	299	291	3	5
経営学部	96.0	331	318	5	4
地域創造学部	98.4	126	124	3	1
社会学部	97.3	192	187	1	6
心理学部	96.5	147	142	16	6
国際教養学部	99.0	218	216	2	6
大学院	74.0	27	20	0	0

◎主な就職先

【建設】 セキスイハイム近畿 長谷工リフォーム AGC硝子建材 東建コーポレーション
【製造】 日本ハム 山崎製パン 大塚食品 フジパングループ 伊藤園 荏原製作所 村田製作所 三菱電機ビルテクノサービス リコージャパン スズキ いすゞ自動車近畿 金井重要工業 マルゼン 東洋炭素
【情報通信】 トランスコスモス 富士ソフト 日本情報通信 日本情報産業
【運輸・物流】 日本郵便 阪急電鉄 大阪市高速電気軌道 日本貨物鉄道 全農物流 日立物流西日本
【卸売】 伊藤忠食品 加藤産業 ヤチヨコアシシステム 三菱電機住環境システムズ 西原商会 横浜冷凍 伊藤忠メタルズ
【小売】 ニトリ パリミキ カインズ イオンリテール 仙台銘板 コープこうべ 京都生活協同組合 ポーラ モンベル ライフコーポレーション 平和堂 アピスファーマシー マルジェラジャパン
【金融・保険】 北陸銀行 愛媛銀行 北おおさか信用金庫 大阪信用金庫 大阪シティ金庫 尼崎信用金庫 京都中央信用金庫 大和信用金庫 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 第一生命保険 日本生命保険 住友生命保険 明治安田生命保険 かんぽ生命保険 ジブラルタ生命保険 東京海上日動パートナーズかんさい 大阪市農業協同組合
【不動産・物品賃貸】 大和ハウス工業 明和地所 住友林業ホームサービス 積水ハウス不動産関西 住友不動産販売 野村不動産ソリューションズ サンヨーホームズ
【宿泊業・飲食サービス】 タリーズコーヒージャパン 星野リゾート
【生活関連サービス・娯楽】 ユー・エス・ジェイ
【教育・学習支援】 大阪府(教員) 京都府(教員) 滋賀県(教員)
【医療・福祉】 SOMPOケア LITALICO
【サービス】 TOKAI ホールディングス 総合警備保障 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン 日本郵政 ユアサ商事 サイネックス マイナビ 西日本高速道路パトロール関西 三菱電機ライフサービス
【公務員】 農林水産省 法務省 国税庁 兵庫県警察本部 警視庁 大阪府警察本部 大阪市 宇治市 宝塚市 草津市 東近江市 美咲市 磐田市

5. 合格・進学実績（2022年3月31日現在）

◎追手門学院高等学校

※(現役・浪人合格者延べ人数)

追手門学院大学	国公立大学	大学校	私立大学	短期大学	海外大学
92	78	28	1,152	25	2

主な合格先一覧					
【国公立大学】					
北海道大学	九州大学	神戸大学	筑波大学	金沢大学	岐阜大学
三重大学	滋賀大学	和歌山大学	宮崎大学	京都府立大学	大阪公立大学
兵庫県立大学	奈良県立大学	京都工芸繊維大学	京都教育大学	大阪教育大学	奈良教育大学
奈良女子大学					
【大学校】					
防衛大学校	防衛医科大学校	職業能力開発総合大学校			
【私立大学】					
慶應義塾大学	明治大学	立教大学	中央大学	法政大学	関西大学
関西学院大学	同志社大学	立命館大学	京都産業大学	近畿大学	甲南大学
龍谷大学	大阪歯科大学	関西医科大学	京都薬科大学	大阪医科薬科大学	神戸薬科大学
兵庫医科大学	京都女子大学	同志社女子大学	神戸女学院大学	武庫川女子大学	
【海外大学】					
テイラーズ大学(マレーシア)		ニューヨーク州立大学ジェネセオ校(米国)			

◎追手門学院中学校

追手門学院高等学校	私立校
65	8

主な合格先一覧					
<私立高校>					
洛南高等学校	京都両洋高等学校	青山高等学校	箕面自由学園高等学校	大阪学院高等学校	英真学園高等学校
S 高等学校	N 高等学校				

◎追手門学院大手前高等学校

※(現役・浪人合格者延べ人数)

追手門学院大学	国公立大学	大学校	私立大学	短期大学	海外大学
77	21	3	461	3	1

主な合格先一覧					
【国公立大学】					
和歌山大学	東京海洋大学	静岡大学	岐阜大学	鳥取大学	徳島大学
高知大学	大阪公立大学	京都府立医科大学(医)	福知山公立大学	兵庫県立大学	神戸市外国語大学
岡山県立大学	公立はこだて未来大学	公立鳥取環境大学	下関市立大学		
【大学校】					
水産大学校	防衛大学校	日本航空大学校			
【私立大学】					
東京理科大学	日本大学	東海大学	関西大学	関西学院大学	同志社大学
立命館大学	京都産業大学	近畿大学	甲南大学	龍谷大学	関西医科大学
大阪医科薬科大学	大阪歯科大学	京都薬科大学	神戸薬科大学	関西外国語大学	京都外国語大学
摂南大学	神戸学院大学	桃山学院大学	立命館アジア太平洋大学	久留米大学(医)	京都女子大学
同志社女子大学	神戸女子大学	武庫川女子大学	他		
【海外大学】					
ハワイ大学(米国)					

◎追手門学院大手前中学校

追手門学院大手前高等学校	私立校	国立校
85	19	1

主な合格先一覧	
【私立高校】	
清風高等学校	履正社高等学校 大阪学芸高等学校 近畿大学附属高等学校
大阪電気通信大学高等学校	箕面自由学園高等学校 大阪成蹊女子高等学校 他
【国立高校】	
大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎	

◎追手門学院小学校

追手門学院大手前中学校	追手門学院中学校	私立校	公立校	国立校	海外
22	1	109	7	1	1

主な進学先一覧					
【私立校】					
大阪星光学院中学校	大阪桐蔭中学校	大谷中学校	開明中学校	関西大学第一中学校	近畿大学附属中学校
金蘭千里中学校	四天王寺中学校	清風中学校	清風南海中学校	高槻中学校	甲陽中学校
灘中学校	帝塚山中学校	東大寺学園中学校	奈良学園中学校	西大和学園中学校	同志社女子中学校
洛星中学校	洛南高等学校附属中学校	立命館中学校	静岡聖光学院中学校	岡山中学校	愛光中学校
筑紫女学園中学校					
【国立校】					
大阪教育大学附属天王寺中学校					

◎幼保連携認定こども園追手門学院幼稚園

追手門学院小学校	国立大学附属校	私立校	公立校
21	3	16	77

主な合格先一覧				
【国立大学附属校】				
大阪教育大学附属池田小学校				
【私立校】				
関西学院初等部	雲雀丘学園小学校	甲南小学校	小林聖心女子学院小学校	アサンプション国際小学校
箕面自由学園小学校	大阪 YMCA 国際学校			

Ⅳ.【2021(令和3)年度決算概要】

1. 新規事業計画

◎法人・大学

(単位:千円)

事業名	事業概要	補正予算	決算	差異
総持寺キャンパスⅡ期計画	2025年度4月の稼働開始を予定している総持寺キャンパスⅡ期計画の一環として、基本設計・実施設計、バスロータリーと駐輪場の整備、埋蔵文化財の発掘本調査などを実施する。	486,962	340,362	146,600
安威キャンパス空調機更新工事	安威キャンパスの中で R22冷媒対応が必要となる2号館空調と第2学友会センター空調、また老朽化が進んでいる学生会館1階・2階空調の更新工事を実施する。	214,280	133,034	81,246
宅建及び行政書士合格実績の向上	KGI「リーディング企業への就職比率10%以上」に含まれる、「国家公務員・地方上級公務員」への就職者輩出に向けた方策として、その前提となる宅建及び行政書士の合格実績向上に取り組む。	65,750	68,111	△2,361
新設学部等に関する入試広報	志願実績を拡大させ、志望校選択の1つとして高校単位で定着させていくための施策として、心理学部心理学科(人工知能・認知科学専攻)の2年目・3年目広報と、2022年度新設2学部(国際学部・文学部)の1年目・2年目広報を実施する。	70,718	88,373	△17,655
就職実績の質的向上	KGI「リーディング企業への就職比率10%以上」の達成に向けた手段の一つとして、対象企業の学内イベントへの招聘強化に取り組むとともに、これら企業群への挑戦心および内定取得力を有する学生の育成を推進する。	33,575	32,952	623
事務端末リプレイス	事務職員の使用しているノートパソコンの一部につきリプレイスを行うと同時に、今後の働き方改革を見据えた事務職員の BYOD トライアルや端末管理の負荷軽減などを実現するため、一部の端末はDaaS(Desktop-as-a-Service)として導入する。	33,000	26,106	6,894
追大WILの推進	「行動して学び、学びながら行動する／WIL(Work-Is-Learning)」をコンセプトに、新たな変化に対応する真の実践力と、自ら学び成長しようとする姿勢を作り上げる。これにより、リーディングカンパニー(公務員を含む)に採用される人材の育成を目的とする。	22,493	14,422	8,071

◎中・高等学校

(単位:千円)

事業名	事業概要	補正予算	決算	差異
駐輪場の増設	現在は自転車通学エリアを制限しているが、募集広報の観点からも自転車通学可能エリアの拡大が求められていることから、更なる志願者増のため駐輪場の増設を実施する。	14,674	281	14,393
シューズボックスの設置	総持寺への新校舎移転以降、保護者からも要望の多かったシューズボックスを設置することにより、更なる生徒・保護者満足度の向上を目指す。	7,546	0	7,546
PC 教室 の PC 入替	PC の不具合や起動が遅くなっていることにより、授業に悪影響が出ている場面がある。より効率的な授業を行うため、前年度に引き続き、PC の入替えを実施する。	7,331	977	6,354

◎大手前中・高等学校

(単位:千円)

事業名	事業概要	補正予算	決算	差異
本館6階等改装	現在の生徒数を前提とすると、既存の校舎面積ではキャパシティ的に限界にきている。効率的な学校運営や、より魅力的な教育展開を目指すとともに、他校と比肩しうる施設充実を図るため、本館6階を大手前中高エリアとして改装を実施する。	150,000	97,979	52,021
本館空調更新	現在の本館空調設備は設置から約12年が経過しており、随所で不具合が生じている。改修対応ではコストがかさむこと、またコロナ対策で換気を行いつつの運転で例年以上に負荷がかかっていることもあり、更新を実施する。	90,000	93,500	△3,500
特殊建築物定期点検是正工事	3年に一度実施される特殊建築物定期点検の結果、2022年度までに対応を要すると判断された箇所につき是正工事を実施する。	31,350	19,800	11,550

◎小学校

(単位:千円)

事業名	事業概要	補正予算	決算	差異
本館記念ホール天井改修	本館2階記念ホールの特定天井は、東北地震後に改正された建築基準法を満たしていないため、改修工事を実施する。	230,560	8,910	221,650
北館空調更新	北館は新築時から32年が経過しているが、空調の大規模修繕はこれまで実施していない。老朽化に伴い、特別教室の空調更新を実施する。	81,400	54,450	26,950
本館・北館LED更新	本館・北館の照明設備はこれまで蛍光灯の交換にて対応してきたが、蛍光灯の安定器の経年劣化が進んでいるため、更新を実施する。	36,300	26,366	9,934

◎幼稚園

(単位:千円)

事業名	事業概要	補正予算	決算	差異
ICT教材の活用	ICT教材Kitsを、年長・年中に加え年少クラスでも導入するほか、電子図書館システム、オリジナル保育動画配信システムおうちえん(ライブ配信も含む)の運用を実施する。	3,288	3,487	△199
非認知能力向上に向けたカリキュラム改編	遊び込める空間づくりのための保育室および園庭の一部改修や、先進的な他施設の取り組みに係る調査研究や外部講師招聘を実施する。	2,300	84	2,216

2. 事業活動収支計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,776	10,963	△ 186
		手数料	406	418	△ 12
		寄付金	1,366	1,416	△ 50
		経常費等補助金	2,768	2,797	△ 30
		付随事業収入	149	182	△ 33
		雑収入	195	346	△ 152
		教育活動収入計	15,660	16,122	△ 462
	事業活動支出の部	人件費	6,307	6,402	△ 95
		(内、経常人件費)	(6,131)	(6,007)	(123)
		(内、退職給与引当金繰入額)	(176)	(394)	(△ 218)
		教育研究経費	6,622	6,051	570
		(内、教．減価償却額)	(1,344)	(1,345)	(△ 1)
		管理経費	1,669	1,470	199
		(内、管．減価償却額)	(175)	(174)	(1)
	教育活動支出計	14,597	13,923	674	
教育活動収支差額	1,062	2,199	△ 1,137		
教育活動外収支	収入の事業活動部	受取利息・配当金	81	202	△ 121
		教育活動外収入計	81	202	△ 121
	支出の事業活動部	借入金等利息	14	14	0
		教育活動外支出計	14	14	0
	教育活動外収支差額	67	188	△ 121	
	経常収支差額	1,129	2,387	△ 1,257	
特別収支	収入の事業活動部	資産売却差額	50	130	△ 80
		その他の特別収入	4	140	△ 136
		特別収入計	54	270	△ 216
	支出の事業活動部	資産処分差額	56	18	38
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	56	18	38
	特別収支差額	△ 2	252	△ 254	
[予備費]		0		0	
基本金組入前当年度収支差額		1,127	2,638	△ 1,511	
基本金組入額合計		△ 4,205	△ 3,062	△ 1,143	
当年度収支差額		△ 3,078	△ 424	△ 2,654	
前年度繰越収支差額		△ 12,524	△ 12,524	0	
基本金取崩額		0	1	△ 1	
翌年度繰越収支差額		△ 15,602	△ 12,947	△ 2,655	
事業活動収入計		15,795	16,594	△ 799	
事業活動支出計		14,668	13,955	712	
基本金組入前当年度収支差額【再掲】		1,127	2,638	△ 1,511	
事業活動収支差額比率		7.1%	15.9%	△ 8.8%	

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

教育活動収支差額:2,199百万円 予算比1,137百万円(107.0%)増加 …表の①

●教育活動収入:16,122百万円 予算比462百万円(3.0%)増加

- 学生生徒納付金:10,963百万円 予算比186百万円(1.7%)増加

予算比増の主な要因は、大学において、学生数が予算時の見込みを上回ったことなどにより、予算比188百万円増加したことである。

なお、学生生徒等納付金の基礎となる各学校の学生・生徒・児童・園児数は以下の通りである。

	新入生			総人数		
	予算	決算	差異	予算	決算	差異
大学	2,052	1,988	△ 64	7,770	7,916	+146
高等学校	340	331	△ 9	1,070	1,054	△ 16
中学校	80	57	△ 23	222	196	△ 26
大手前高	240	292	+52	712	758	+46
大手前中	105	105	+0	325	321	△ 4
小学校	144	142	△ 2	884	880	△ 4
幼稚園	135	151	+16	392	395	+3
学院合計	3,096	3,066	△ 30	11,375	11,520	+145

- 寄付金:1,416百万円 予算比50百万円(3.6%)増加

- 予算比増の主な要因は、予算時に見込んでいなかった新型コロナウイルス感染症対策の特別寄付金や企業からの受配者指定寄付金などを受け入れたことである。また、予算に計上済みであるが、井谷奨学基金として株式現物寄付1,116百万円の受け入れを行った。

- 経常費等補助金:2,797百万円 予算比30百万円(1.1%)増加

ほぼ予算通りの結果となったが、やや予算比増の主な要因は、幼稚園においてチーム保育加配加算の増加で施設型給付費が増加したことなどによる。

- 付随事業収入:182百万円 予算比33百万円(22.2%)増加

予算比増の主な要因は、予算時に見込んでいなかったコロナワクチンの職域接種にかかる受託事業収入を計上したことなどである。

- 雑収入:346百万円 予算比152百万円(77.9%)増加

予算比増の主な要因は、大学において予算時の見込みよりも退職者数が増加したことに伴い、私立大学退職金財団交付金が予算比109百万円、退職金財団給付金が38百万円増加したことである。

●教育活動支出:13,923百万円 予算比674百万円(4.6%)減少

- 人件費:6,402百万円 予算比95百万円(1.5%)増加

予算比増の主な要因は、採用者数が減少したことや、予定外退職の発生により当年度の在籍者数が予算時の見込みよりも減少したことによる経常人件費の減少の影響(約123百万円減)よりも、予定外退職者の発生による退職給与引当金繰入額の増加の影響(約218百万円)が大きかったことなどである。

なお、人件費比率は予算比0.9ポイント減の39.2%となった。

- 教育研究経費:6,051百万円 予算比570百万円(8.6%)減少

予算比減の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響のためイベントや行事の中止・縮小の影響で全体的に予算執行減が散見される中、特に出張・留学等の中止などにより旅費交通費が大きく減少した他、大学において学生の登校数の減少で光熱水費が減少したこと、総持寺キャンパスⅡ期計画に伴う埋蔵文化財本調査費用が想定よりも大きく減額となったこと、海外留学に関する奨学金や海外留学生の受け入れに関する奨学金が減少し、奨学費が減額となったこと、小学校において予定していた記念ホール天井改修工事が2022年度へ延期となったことなどにより予算比で570百万円の減少となった。

なお、教育研究経費比率は予算比5.0ポイント減の37.1%となった。

- 管理経費:1,470百万円 予算比199百万円(11.9%)減少

予算比減の主な要因は、教育研究費経費同様、新型コロナウイルス感染症の影響による全体的な予算執行減、光熱水費、旅費交通費の減の他、修繕計画の合理化等で199百万円の減少となった。

なお、管理経費比率は予算比1.6ポイント減の9.0%となった。

以上より、教育活動の収支状況を表す教育活動収支差額は、予算比1,137百万円増の2,199百万円となった。

教育活動外収支差額:188百万円 予算比121百万円(180.0%)増加 …表の②

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す教育活動外収支では、収入の部に受取利息・配当金を計上しており、支出の部で借入金等利息を計上している。

●教育活動外収入:202百万円 予算比121百万円(148.2%)増加

受取利息・配当金の主な内容は、井谷奨学基金(第3号基本金)や資産運用における運用果実であり、市況の変動により予算比で121百万円と大きく増加した。

●教育活動外支出:14百万円 予算比0百万円(0.0%)減少

借入金利息は、2017年度と2018年度に新キャンパス建設資金として借り入れた資金に対するものである。

以上より、教育活動外収支差額は予算比121百万円増の188百万円となる。また、経常的な収支バランスを表す経常収支差額(教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計)は、予算比1,257百万円増の2,387百万円となった。

特別収支差額:252百万円 予算比254百万円(プラスに転換)増加 …表の③

臨時的な収支を表す特別収支では、収入の部に資産売却差額及その他の特別収入が、支出の部に資産処分差額が計上されている。

●特別収入:270百万円 予算比216百万円(403.7%)増加

資産売却差額に計上されている施設設備引当特定資産売却差額は、施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却差額である。当年度は6銘柄を売却し、うち5銘柄で130百万円の売却差額を、1銘柄で1百万円の処分差額を計上した。

その他の特別収入140百万円のうち、予算時に見込んでいなかった他大学から図書の寄贈93百万円を現物寄付として計上している。

●特別支出:18百万円 予算比38百万円(67.8%)減少

資産処分差額に計上されている施設設備引当特定資産処分差額は予算上50百万円を見込んでいたが、上述のとおり1銘柄で1百万円の結果となった。

以上より、特別収支差額は予算比254百万円増加の252百万円となる。

基本金組入前当年度収支差額:2,638百万円 予算比1,511百万円増加 …表の④

また、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額と特別収支差額の合計)は予算比1,511百万円増の2,638百万円となり、経営指標とされる事業活動収支差額比率は予算比8.8ポイント増の15.9%となった。

なお、井谷氏からの株式現物寄付、他大学からの図書現物寄付、総持寺キャンパスⅡ期計画に係る埋蔵文化財発掘調査費用や新型コロナウイルス感染症の影響による予算執行減などの特有事項を除くと事業活動収支差額は1,282百万円、事業活動収支差額比率は8.4%である。

これに加え、当年度の基本金組入額は3,062百万円を計上している。主な内訳は以下の通り。

- ・ 第1号基本金:組入額446百万円。主な内容は大学における総持寺キャンパス開設の過年度未組入れに係る当期組入れ、寄付を受けた図書、大手前高等学校における本館4-6階空調更新や本館6階改修、小学校における北館特別教室空調改修による組入れなどによる。
- ・ 第2号基本金:組入額1,500百万円。総持寺キャンパスⅡ期計画に係る組入れによる。
- ・ 第3号基本金:組入額1,116百万円。井谷奨学金の株式現物寄付受入に伴う組入れによる。
- ・ 第4号基本金:組入れなし

なお、基本金取崩額は大手前中学校の1百万円のみである。

以上より、基本金組入額控除後の当年度収支差額は△424百万円(支出超過)となり、これに前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加味した翌年度繰越収支差額は、予算比2,655百万円増の△12,947百万円(支出超過)となった。

3.資金収支計算書の要旨

(単位：百万円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,776	10,963	△ 186
手数料収入	406	418	△ 12
寄付金収入	249	298	△ 49
補助金収入	2,768	2,814	△ 46
資産売却収入	515	818	△ 303
付随事業・収益事業収入	149	182	△ 33
受取利息・配当金収入	81	202	△ 121
雑収入	195	345	△ 150
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,678	1,770	△ 92
その他の収入	5,337	4,210	1,126
資金収入調整勘定	△ 1,801	△ 1,905	103
当年度収入	20,352	20,115	237
前年度繰越支払資金	6,695	6,695	
収 入 の 部 合 計	27,047	26,810	237

①

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,354	6,354	0
教育研究経費支出	5,277	4,700	578
管理経費支出	1,493	1,296	197
借入金等利息支出	14	14	0
借入金等返済支出	411	411	0
施設関係支出	1,073	590	484
設備関係支出	157	133	24
資産運用支出	2,577	2,605	△ 28
その他の支出	4,267	4,153	114
〔予備費〕	82		82
資金支出調整勘定	△ 807	△ 1,157	350
当年度支出	20,900	19,100	1,800
翌年度繰越支払資金	6,147	7,710	△ 1,563
支 出 の 部 合 計	27,047	26,810	237
参考：支払資金の増加額 (①－②)	△ 547	1,015	△ 1,563

②

③

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

●当年度収入:20,115百万円 予算比237百万円(1.2%)増加 …表の①

(当年度収入=収入の部合計26,810百万円-前年度繰越支払資金6,695百万円)

予算比差異の要因は、事業活動収支計算書と同じ科目については同様の理由である。「事業活動収支計算書の要旨」で説明した以外の科目について記載する。

- 資産売却収入:818百万円 予算比303百万円(58.8%)増加

資産売却収入の計上内容は、施設設備引当特定資産売却収入817百万円(施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却収入)など。

予算比増の主な要因は、施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却収入が予算時の見込みを上回ったことに伴い、施設設備引当特定資産売却収入が予算比で302百万円増加したことである。

- 前受金収入:1,770百万円 予算比92百万円(5.5%)増加

前受金収入の主な計上内容は、授業料前受金収入896百万円、入学金前受金収入636百万円、施設設備資金前受金収入175百万円である。

予算比増の主な要因は、大学において2022年度の入学手続き者が予算時の見込みを上回ったことに伴い、入学金前受金収入が予算比で90百万円増加したことである。

- その他の収入:4,210百万円 予算比1,240百万円(23.2%)減少

その他の収入の主な計上内容は、預り金収入3,106百万円、施設建設引当特定資産取崩収入265百万円である。

予算比減の主な要因は、施設設備引当特定資産取崩収入が予算比で900百万円減、施設建設引当特定資産取崩収入が予算比で319百万円減、通過勘定である預り金受入収入が予算比で62百万円減となったことである。

- 資金収入調整勘定:△1,905百万円 予算比△103百万円(マイナス調整額が増加)

資金収入調整勘定の計上内容は、前期末前受金△1,670百万円、期末未収入金△234百万円である。

予算比でマイナス調整額が増となっている主な要因は、大学において予算時の見込みよりも退職者数が増加し、私立大学退職金財団交付金収入に係る期末未収入金が増加したこと、予算時に見込んでいなかった科研費の間接経費などの外部研究費及び学校保健特別対策事業費補助金に係る期末未収入金を計上したことである。

●当年度支出:19,100百万円 予算比1,800百万円(8.6%)減少 …表の②

(当年度支出=支出の部合計26,810百万円-翌年度繰越支払資金7,710百万円)

予算比差異の要因は、事業活動収支計算書と同じ科目については同様の理由である。「事業活動収支計算書の要旨」で説明した以外の科目について記載する。

- 施設関係支出:590百万円 予算比484百万円(45.1%)減少

施設関係支出の主な計上内容は、建物支出412百万円、建設仮勘定支出123百万円、構築物支出54百万円である。

予算比減の主な要因は、小学校において予定していた記念ホール天井工事が2022年度の実施となったことなどで201百万円、大手前中高において予定していた2F 工事(実験室増室計画)を2021年度入学生大幅増に伴う教室数の不足により断念したことなどで94百万円減少したことである。

- 設備関係支出:133百万円 予算比24百万円(15.1%)減少

設備関係支出の主な計上内容は、教育研究用機器備品支出106百万円、管理用機器備品支出11百万円、図書支出16百万円である。

予算比減の主な要因は、大学において研究費で見込んでいた教育研究用機器備品の取得が減少したことなどである。

- 資産運用支出:2,605百万円 予算比28百万円(1.1%)増加

資産運用支出の主な計上内容は、第2号基本金引当特定資産繰入支出1,500百万円、施設設備引当特定資産繰入支出697百万円などである。

予算比増の主な要因は、施設設備引当特定資産において予算時に見込んだよりも多くの有価証券を売却したことに伴い、売却簿価分の繰入支出が増加したことである。

- その他の支出:4,153百万円 予算比114百万円(2.7%)減少

その他の支出の主な計上内容は、預り金支払支出3,049百万円、前期末未払金支払支出905百万円である。

予算比減の主な要因は、通過勘定である預り金支払支出が予算比で164百万円減少したことである。

- 資金支出調整勘定:△1,157百万円 予算比△350百万円(マイナス調整額が増加)

資金支出調整勘定の主な計上内容は、期末未払金△1,151百万円である。

予算比でマイナス調整額が増となっている主な要因は、大学において予算時の見込みよりも退職者数が増加し、退職金に係る期末未払金が増加したことである。

●支払資金の増加額:1,015百万円 予算比1,563百万円増加 …表の③

以上より、当年度収入から当年度支出を差し引いた支払資金の増減額は、予算比1,563百万円改善して1,015百万円(収入超過)となり、これに前年度繰越支払資金6,695百万円を加算した翌年度繰越支払資金は7,710百万円となった。なお、教育活動資金収支差額比率(寄付金等の経常的ではない収入を除く)は17.5%となった。

4. 貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	56,747	55,190	1,556
有形固定資産	38,564	39,258	△ 694
特定資産	17,974	15,647	2,327
その他の固定資産	208	285	△ 76
流動資産	8,154	7,076	1,078
資産の部合計	64,900	62,266	2,634

①

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,365	5,729	△ 364
流動負債	3,851	3,491	360
負債の部合計	9,216	9,220	△ 4

②

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	68,632	65,570	3,061
第1号基本金	57,406	56,847	559
第2号基本金	6,486	5,100	1,386
第3号基本金	3,890	2,774	1,116
第4号基本金	850	850	0
繰越収支差額	△ 12,947	△ 12,524	△ 423
純資産の部合計	55,684	53,046	2,638
負債及び純資産の部合計	64,900	62,266	2,634

③

●資産の部合計：64,900百万円 前年度末比2,634百万円(4.1%)増加 ……表の①

固定資産は前年度末比で1,556百万円増加。うち、有形固定資産は安威キャンパス2号館空調設備更新、5号館自動火災報知設備更新の他、大手前中高の本館4-6階空調設備更新、6階改修工事や小学校の北館特別教室空調更新などで841百万円増加する一方で、減価償却により1,516百万円減少、また安威キャンパス2号館北側喫煙スペースの除却や小学校の中庭遊具の除却による減少18百万円などの差し引きで694百万円減少となった。特定資産は、第2号基本金の組入に伴う第2号基本金引当特定資産の積立1,500百万円、第3号基本金の組入に伴う第3号基本金引当特定資産の積立1,116百万円、総持寺キャンパスⅡ期工事に係る支出に伴う第2号基本金引当特定資産の取り崩しなどの差し引きにより2,327百万円増加となった。

流動資産は前年度末比で1,078百万円増加。うち、現金預金は資金収支計算書の結果を受けて1,015百万円増加となった。

●負債の部合計:9,216百万円 前年度末比4百万円(0.0%)減少 …表の②

固定負債は前年度末比で364百万円減少。主に、長期借入金のうち一年内に返済期限が到来するものを短期借入金(流動負債)に振り替えたことと、教職員の退職に備えるために退職給与引当金の当年度分を繰り入れたことによる。

流動負債は前年度末比で360百万円増加。主な要因は、予定外退職者数増による退職金の未払金の増加、大学において入学手続き者が増加したことによる入学金前受金の増加や2022年度から全学部徴収とした教育充実費の前受金の増加などによる。

●純資産の部合計:55,684百万円 前年度末比2,638百万円(4.7%)増加 …表の③

基本金は、「事業活動計算書の要旨」にて述べた通り、第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金の組入れにより前年度末比で3,061百万円増加。また、本年度末の繰越収支差額は、事業活動収支計算書の結果を受けて前年度末比423百万円減少の△12,947百万円(支出超過)となった。

以 上

5. その他

(a) 資産運用について

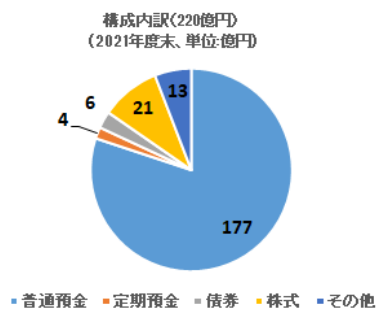
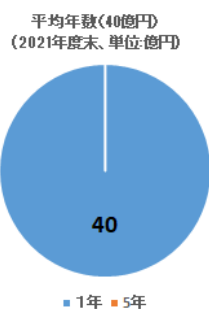
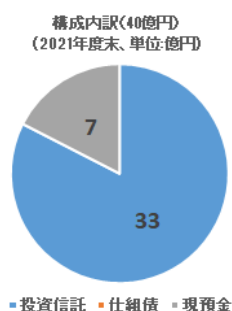
◎資産運用管理体制

本学院では2003年度迄は金融資産の全てを預金で運用していました。しかし、それでは低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程・資産運用基準を策定の上、2004年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。

現在、運用に当たっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っており、得た収益は学院の教育事業へ還元しています。また毎期初めには、年度運用方針の確認も行っています。2016年度には運用規程の見直しも行い、リスク管理体制の強化を図りました。

資産運用に当たっては、リスクを極力小さくするべく次の3点を基本方針としています。

- ① リスクを取る運用は全金融資産の4分の1以下の40億円に留めています。
- ② 単年度の収益には拘らず、5年単位の長期のトータル収益を目標としています。
- ③ 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたリスク分散投資としています。



◎資産運用の現状

リスクを取る運用を開始した当初10年間(2004年度～2013年度)の運用実績累計は1,788百万円、2014年度～2018年度の5年計画の運用実績累計は1,503百万円となりました。そして2019年度～2023年度を次の5年計画と位置づけ、上記基本方針に則り運用をしています。2021年度はコロナ変異株の感染再拡大の影響を受ける中、米国のインフレ懸念や利上げ観測及びロシアのウクライナ侵攻等を背景に日米の株式相場や為替相場は乱高下しました。そのような状況でしたが、本学の運用は分散投資が上手く機能し、順調に運用益を出すことができました。今後もマーケットを注視し、投資によるバランスを意識して、安全かつ効率的な運用を行います。

<金融資産運用益>

(単位:百万円)

リスク運用後実績 (当初10年計画)	2004年度	69	10年計画実績累計 1,788 百万円
	2005年度	246	
	2006年度	289	
	2007年度	94	
	2008年度	150	
	2009年度	152	
	2010年度	165	
	2011年度	159	
	2012年度	200	
	2013年度	264	
リスク運用後実績 (当初5年計画)	2014年度	396	5年計画実績累計 1,503 百万円
	2015年度	559	
	2016年度	214	
	2017年度	252	
	2018年度	82	
リスク運用後実績 (本5年計画)	2019年度	95	5年計画実績累計 538 百万円
	2020年度	160	
	2021年度	283	
	2022年度		
	2023年度		

(b) 経年推移

◎資金収支の推移(2017年度～2021年度)

(単位:千円)

	科目	2017	2018	2019	2020	2021
収入の部	学生生徒等納付金収入	9,266,658	9,684,303	9,863,605	10,518,645	10,962,821
	手数料収入	326,103	415,065	397,042	417,044	417,974
	寄付金収入	312,129	1,164,863	372,508	417,370	297,949
	補助金収入	1,788,413	1,922,789	2,137,601	2,456,041	2,813,842
	資産売却収入	3,283,666	268,080	731,587	4,676,263	818,357
	付随事業・収益事業収入	257,713	252,351	148,505	146,819	181,556
	受取利息・配当金収入	144,108	67,151	57,701	167,488	201,912
	雑収入	465,880	400,816	366,581	177,335	345,144
	借入金等収入	3,000,000	2,000,000	0	0	0
	前受金収入	1,640,282	2,049,613	1,743,787	1,670,200	1,770,497
	その他の収入	15,594,507	9,840,155	4,909,970	6,001,912	4,210,114
	資金収入調整勘定	△ 1,981,118	△ 1,873,853	△ 1,871,583	△ 2,288,302	△ 1,904,686
	前年度繰越支払資金	4,664,597	8,217,079	13,289,987	6,435,870	6,694,786
	収入の部合計	38,762,938	34,408,411	32,147,291	30,796,685	26,810,266
支出の部	人件費支出	6,204,323	5,933,489	5,961,887	6,002,164	6,353,637
	教育研究経費支出	3,081,133	4,122,114	3,939,115	4,851,073	4,699,939
	管理経費支出	1,105,327	1,241,918	1,570,694	1,416,480	1,296,410
	借入金等利息支出	0	6,809	15,825	15,347	14,365
	借入金等返済支出	0	299,988	299,988	299,988	411,118
	施設関係支出	12,238,345	10,338,345	851,741	956,027	589,569
	設備関係支出	80,523	473,744	441,713	138,182	133,176
	資産運用支出	4,937,853	1,581,573	3,047,315	6,774,218	2,604,968
	その他の支出	4,322,392	4,375,716	10,820,931	4,601,192	4,153,494
	資金支出調整勘定	△ 1,424,038	△ 7,255,272	△ 1,237,787	△ 952,771	△ 1,156,572
	翌年度繰越支払資金	8,217,079	13,289,987	6,435,870	6,694,786	7,710,162
	支出の部合計	38,762,938	34,408,411	32,147,291	30,796,685	26,810,266

※千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

◎事業活動収支の推移(2017年度～2021年度)

(単位:千円)

科目		2017	2018	2019	2020	2021
教育活動収支	学生生徒等納付金	9,266,658	9,684,303	9,863,605	10,518,645	10,962,821
	手数料	326,103	415,065	397,042	417,044	417,974
	寄付金	316,172	2,207,779	1,130,494	1,280,739	1,416,110
	経常費等補助金	1,788,413	1,899,909	2,107,925	2,423,296	2,797,338
	付随事業収入	257,713	252,351	148,505	146,819	181,556
	雑収入	470,380	411,338	366,581	181,128	346,239
	教育活動収入計	12,425,440	14,870,744	14,014,152	14,967,672	16,122,038
	人件費	5,930,389	5,911,028	5,901,479	5,892,459	6,401,647
	教育研究経費	4,022,514	5,044,061	5,325,528	6,199,504	6,051,270
	管理経費	1,266,755	1,382,890	1,774,573	1,588,221	1,470,120
	徴収不能額等	270	524	680	0	0
	教育活動支出計	11,219,928	12,338,503	13,002,260	13,680,184	13,923,037
	教育活動収支差額	1,205,512	2,532,241	1,011,892	1,287,488	2,199,001
教育活動外収支	受取利息・配当金	144,108	67,151	57,701	167,488	201,912
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	144,108	67,151	57,701	167,488	201,912
	借入金等利息	0	6,809	15,825	15,347	14,365
	その他の教育活動外支出	9	0	0	0	0
	教育活動外支出計	9	6,809	15,825	15,347	14,365
	教育活動外収支差額	144,099	60,342	41,876	152,141	187,546
経常収支差額		1,349,611	2,592,583	1,053,768	1,439,630	2,386,547
特別収支	資産売却差額	458,040	0	73,790	3,887,773	129,930
	その他の特別収入	6,859	28,250	40,061	44,168	139,972
	特別収入計	464,899	28,250	113,851	3,931,941	269,902
	資産処分差額	240,049	56,904	714,637	182,677	18,022
	その他の特別支出	0	453,395	0	0	0
	特別支出計	240,049	510,298	714,637	182,677	18,022
	特別収支差額	224,851	△ 482,048	△ 600,786	3,749,263	251,880
基本金組入前当年度収支差額		1,574,461	2,110,535	452,982	5,188,893	2,638,426
基本金組入額合計		△ 2,513,816	△ 3,254,689	△ 2,165,381	△ 6,663,770	△ 3,062,207
当年度収支差額		△ 939,354	△ 1,144,154	△ 1,712,399	△ 1,474,877	△ 423,781
前年度繰越収支差額		△ 7,469,795	△ 8,399,479	△ 9,346,335	△ 11,057,446	△ 12,524,306
基本金取崩額		9,671	197,298	1,288	8,016	772
翌年度繰越収支差額		△ 8,399,479	△ 9,346,335	△ 11,057,446	△ 12,524,306	△ 12,947,315
事業活動収入計		13,034,447	14,966,145	14,185,704	19,067,101	16,593,851
事業活動支出計		11,459,985	12,855,610	13,732,722	13,878,208	13,955,425
事業活動収支差額比率		12.1%	14.1%	3.2%	27.2%	15.9%

◎貸借対照表の推移(2017年度～2021年度)

(単位:千円)

科目		2017	2018	2019	2020	2021
資産の部	固定資産	44,543,846	50,285,979	51,295,996	55,190,424	56,746,759
	有形固定資産	31,372,396	40,912,862	39,923,285	39,258,014	38,564,168
	特定資産	12,902,917	9,112,040	11,072,695	15,647,462	17,974,130
	その他の固定資産	268,534	261,077	300,015	284,948	208,461
	流動資産	8,747,106	13,709,779	6,909,675	7,075,930	8,153,722
資産の部合計		53,290,952	63,995,758	58,205,671	62,266,354	64,900,481
負債の部	固定負債	4,646,464	6,611,685	6,250,536	5,728,960	5,365,118
	流動負債	3,350,880	9,979,929	4,098,009	3,491,376	3,850,918
	負債の部合計	7,997,344	16,591,614	10,348,545	9,220,336	9,216,036
純資産の部	基本金	53,693,087	56,750,478	58,914,571	65,570,325	68,631,760
	第1号基本金	52,230,271	54,248,662	56,151,756	56,846,509	57,405,739
	第2号基本金	0	0	0	5,100,000	6,486,205
	第3号基本金	613,210	1,652,210	1,913,210	2,774,210	3,890,210
	第4号基本金	849,606	849,606	849,606	849,606	849,606
	繰越収支差額	△ 8,399,479	△ 9,346,335	△ 11,057,446	△ 12,524,306	△ 12,947,315
	純資産の部合計	45,293,608	47,404,143	47,857,126	53,046,018	55,684,445
負債及び純資産の部合計		53,290,952	63,995,758	58,205,671	62,266,354	64,900,481

(c)財務比率の推移(他私学平均値との比較)

◎事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

比 率	算式 × 100	評価指標	2017	2018	2019	2020	2021	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	73.7	64.8	70.1	69.5	67.2	74.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	2.5	14.8	8.0	6.8	9.3	1.8
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	13.7	12.8	15.1	12.9	17.0	15.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	47.2	39.6	41.9	38.9	39.2	52.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	32.0	33.8	37.8	41.0	37.1	33.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	10.1	9.3	12.6	10.5	9.0	9.0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	12.1	14.1	3.2	27.2	15.9	5.3

◎貸借対照表関係比率

(単位 %)

比 率	算式 × 100	評価指標	2017	2018	2019	2020	2021	全国平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	98.3	106.1	107.2	104.0	101.9	97.1
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	↓	89.2	93.1	94.8	93.9	93.0	90.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	261.0	137.4	168.6	202.7	211.7	263.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	17.7	35.0	21.6	17.4	16.6	13.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	15.0	25.9	17.8	14.8	14.2	11.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0	91.0	92.4	94.1	94.9	97.6

(注) ・本学院の2017年度～2021年度は全て決算額によるものである。

・全国平均は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による文他複数学部2020年度数値である。

(d)財産目録 (2022年3月31日現在)

(単位：円)

摘 要	数 量	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	212,687.23 m ²	10,502,098,478
茨木校地	188,676.79 m ²	8,436,268,304
大手前校地	20,314.17 m ²	2,037,762,868
千里校地	3,696.27 m ²	28,067,306
2 建物	131,508.96 m ²	22,460,225,826
(1) 校舎	105,036.57 m ²	19,492,070,237
(2) 図書館	2,319.16 m ²	107,120,910
(3) 講堂・体育館	7,850.36 m ²	929,434,649
(4) その他	16,302.87 m ²	1,931,600,030
3 図書	582,969 冊	2,575,679,790
4 教具・校具・備品	35,842 点	828,723,751
5 その他		2,149,629,341
(二) 運用財産		
1 現金・預金		7,710,161,676
2 積立金		18,137,980,865
3 有価証券		141,000,000
4 不動産		51,380,138
5 未収入金		238,485,739
6 前払金		10,800,800
7 その他		94,314,152
(三) 収益事業用財産		0
合 計		64,900,480,556
二 負債額		
1 固定負債		5,365,118,150
(1) 長期借入金		3,277,820,000
日本私立学校振興・共済事業団		1,777,760,000
市中金融機関		1,500,060,000
(2) 長期未払金		251,208
(3) 退職給付引当金		2,087,046,942
2 流動負債		3,850,917,567
(1) 短期借入金		411,098,000
(2) 前受金		1,770,497,181
(3) 未払金		1,151,704,212
(4) 預り金		517,618,174
合 計		9,216,035,717

※財産目録の様式に規定はないが、会計要覧の記載例に則り作成している(平成31年度版 P938参照)

V. [監査の概要]

独立監査人の監査報告書

2022 年 5 月 27 日

学 校 法 人 追 手 門 学 院

理 事 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 大 川 幸 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 恭 子
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人追手門学院の 2021 年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人追手門学院の 2022 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 事 監 査 報 告 書

2022年5月21日

学校法人 追手門学院
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監 事 高 尾 典 史

監 事 平 泉 憲 一

監 事 鈴 木 一 正

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人追手門学院寄附行為第13条第3項に基づき、学校法人追手門学院の2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査の方針等に従い、理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して業務及び財産の状況を調査しました。また、有限責任監査法人トーマツ並びに内部監査室から監査の報告及び説明を受け、計算書類について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

以 上

2021 年度監査部門監査報告書

監 事 高 尾 典 史
 監 事 平 泉 憲 一
 監 事 鈴 木 一 正
 内部監査室部長 北 谷 仁 宏

1. はじめに

2021 年度は、コロナ禍のなかで開発した教育手法（オンデマンド型などの WEB 活用型授業を含む）によって学びのスタイルを改革するとともに、長期計画 2030、第Ⅲ期中期経営戦略の着実な取組みにより学院の改革を止めることなく、取り巻く環境を踏まえた事業展開となった年度であった。

監査部門では、高尾常勤監事、平泉監事、鈴木監事の 3 名が協力し、確定した案件のみを監査するのではなく、進行中の案件も監査する「プロアクティブ監査」の手法を用いて、積極的な監査を展開した。併せて、監事、監査法人、内部監査室の 3 者が牽制しつつ夫々が協力して監査に取り組む「チーム監査」を展開することで質の高い監査を実施することができた。

2. 監事監査について

2021 年度は、次の諸点が、通常期に比べると不測の事態が発生する可能性が高く、これらを巡るリスクの発生を防止することを監査方針の主軸とし、ガバナンス体制の確立を目指し監事監査を行った。

- ① 長期計画 2030 実現に向けた諸施策の進捗
- ② 現在進行中の教学改革の進捗
- ③ リスク管理上看過できない事象が発生した際の学院の対応

(1) 監査概要

- ① 理事会、評議員会、監査協議会等に参加し、審議・報告内容に対して意見を述べると共に、理事の業務執行状況を確認した。
- ② 常任理事会の議事録を閲覧し、審議・報告内容のモニタリングを実施した。
- ③ 内部監査室、監査法人と連携し情報共有を行った。
- ④ 監事会を 12 回実施し、必要に応じて内部監査室から業務および会計の報告等を受けて、監事同士の意見交換や情報共有を行った。
- ⑤ 教学監査として、以下のとおりヒアリングを実施した。

大学・法人：初等中等事務局長	(7 月 7 日実施)
財務部管財課長	(9 月 13 日実施)
OTM 取締役総務部部長・統括部長	(10 月 26 日実施)
学長室次長・課長	(10 月 26 日実施)

理事者等へのヒアリング：

非業務執行理事【外部理事】	(6 月 25 日及び 7 月 30 日実施)
理 事 長	(10 月 22 日実施)

(2) 監査結果

監事 3 名の共通意見として、これまでのところ業務並びに財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は確認されていない。

3. 内部監査について

内部監査は、内部統制の有効性を確認しつつ部門是である「学院の価値創生のための継続的な改革・改善を支援し組織の発展に寄与する」ことを踏まえ監査を実施している。

また、内部監査室の職員は、理事会、評議員会、常任理事会や大学教育研究評議会などの主要会議に陪席し、学院の方向性を常に把握しながら、監事や監査法人とも連携しつつ「プロアクティブ監査」、「チーム監査」を念頭に置き監査業務を展開している。

2021 年度は、第Ⅲ期中期経営戦略・長期計画 2030 関連の業務執行に関する手続状況に関してモニタリングを行いつつ、以下のような監査を実施した。

(1) 業務監査

①部門別監査

2021 年度は以下の部署に対する監査を実施した。いずれも特に重大な問題は発見されなかった。

i) 学長室・・・・・・・・組織体制、業務執行及び統制、人事関係など

組織構成や人事異動等の根幹的な課題の指摘と改善支援を行った。

ii) 管財課・・・・・・・・組織体制、業務執行及び統制、人事関係など

組織体制や専門職採用など根幹的な課題の指摘を行った。

なお、幼小中高の各事務担当者が、他の学舎の業務執行状況を点検する「相互点検」を初等中等課所管で 2018 年度から実施し今年度で本制度は終了する。当面この点検に内部監査室も立ち会っているが、次年度からは内部監査室が各学舎に対して業務監査を実施することとなった。

②教学監査

2021 年度は以下について監査を実施した。いずれも特に重大な問題は発見されなかった。

i) 経営学部・・・・・・・・事業計画及び教育課程の編成、学修成果の可視化、ST 比の妥当性

ii) 新しい授業形態における管理体制・・・105 分 13 週の授業形態における内部統制の有効性

(2) テーマ別監査

①科学研究費助成事業（厚労科研費含む）

2020 年度分については 104 件（うち特別監査 16 件）、2021 年度分については 109 件中物品 16 件、勤務実態 34 件を抽出し監査を実施した。その結果、監査対象事業の管理・運営状況について、重大な問題につながる事項は発見されなかった。但し、ガイドライン改正に即した管理運用体制として独自のマネジメントシステム体制を構築しているため引き続き完成に向けて監査を通じた支援を実施する。

②2021 年度科学技術振興（JST）委託研究事業

対象事業 2 件の管理・運営状況について監査した結果、特に重大な問題は発見されなかった。

③非正規雇用の職場環境監査

未来の働き方プロジェクトでアンケートが実施されたことから本監査は不要と判断し取止めた。

④システム監査(学院全体)

アンケート調査、学院のシステム管理部署へのヒアリングを実施し、特に重大な問題は発見されなかった。しかし、課題として学院全体のシステムに対する統制及び一元的なコントロールの整備について指摘するとともに継続的に監査による支援を実施することが確認された。

(3)臨時監査

①卒業生データの活用

校友会、山櫻会の会員は約 10 万人いるが、本監査ではこれらのデータをどのように活用すべきであるかという点について校友課を対象に実施した。結果、1.9 万レコードのデータクリーニングの必要性及び大学の DX 推進を鑑み他部署とのデータ活用計画を立案するよう提案した。今後については、理事長室が管轄している会議体を通じて検討することが確認された。

(4)モニタリング

諸施策の業務執行に関する手続状況は、会議への陪席や稟議書の閲覧などにより、適宜その適正性を確認した。

(5)フォローアップ

今年度よりフォローアップ監査方法を書面によるフォローアップに加え、関係者へのヒアリングを実施し各部門の改善計画を多角的に支援できるようにしている。

①部門別監査

・入 試 課	【2019 年度】	内容：対象項目 2	結果：改善済
・初 等 中 等 課	【2020 年度】	内容：対象項目 5	結果：改善済
・情報メディア課	【2019 年度】	内容：対象項目 2	結果：改善済

②教学監査

・経済学部 OE50	【2019 年度】	内容：対象項目 1	結果：改善済
・アサーティブ	【2019 年度】	内容：対象項目 2	結果：改善済
・社 会 学 部	【2020 年度】	内容：対象項目 4	結果：改善済 3 継続 1
・国際教養学部	【2020 年度】	内容：対象項目 2	結果：改善済

以 上

VI.【出資事業会社】
1.株式会社オーティーエム

2 0 2 1 年 度 決 算 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

令和3年 9月30日 現在

自 令和2年 10月1日 至 令和3年 9月30日

株式会社オーティーエム

(単位:円)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	356,312,463	【流動負債】	111,634,721
現 金 及 び 預 金	208,276,890	買 掛 金	92,366,849
売 掛 金	138,550,418	未 払 金	2,265,819
貸 倒 引 当 金	△ 838,959	未 払 法 人 税 等	4,172,100
商 品	6,352,328	未 払 消 費 税 等	11,089,200
立 替 金	928,314	前 受 金	17,410
未 収 入 金	1,276,229	預 り 金	1,723,343
前 払 費 用	1,767,243		
【固定資産】	16,018,844		
【有形固定資産】	15,679,904		
建 物	4,440,000		
建 物 付 属 設 備	1,388,000	負債の部合計	111,634,721
工 具 器 具 備 品	7,106,594	純 資 産 の 部	
土 地	10,000,000	【株主資本】	260,696,586
リ ー ス 資 産	840,000	資 本 金	20,000,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,094,690	利 益 剰 余 金	240,696,586
【無形固定資産】	72,000	利 益 準 備 金	100,000
電 話 加 入 権	72,000	(その他利益剰余金)	240,596,586
【投資その他の資産】	266,940	繰越利益剰余金	240,596,586
差 入 保 証 金	50,000	(うち当期純利益)	25,631,682
長 期 前 払 費 用	216,940	純 資 産 の 部 合 計	260,696,586
資 産 の 部 合 計	372,331,307	負債及び純資産合計	372,331,307

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	1,430,749,517	1,430,749,517
【売上原価】		
期 首 棚 卸 高	17,742,511	
仕 入 高	1,262,307,595	
合 計	1,280,050,106	
期 末 棚 卸 高	6,352,328	
売 上 原 価		1,273,697,778
売上総利益		157,051,739
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		102,288,741
営 業 利 益		54,762,998
【営業外収益】		
受 取 利 息	3,355	
雑 収 入	310,337	
営業外収益合計		313,692
【営業外費用】		
寄 付 金	20,000,000	
営業外費用合計		20,000,000
経 常 利 益		35,076,690
税引前当期純利益		35,076,690
法人税・住民税及び事業税		9,445,008
当 期 純 利 益		25,631,682

- (1) 今期の業績
第16期決算における弊社の業績は、全体としては建物総合管理を主として好調に着地する事が出来、2019年度の新キャンパス特需を除いて過去最高を達成する事ができました。
学生向けサービスにおいては、新型コロナの影響を受け、学生サービス(スーツ販売、ドライビングスクール、制服販売等)では2020年度に影響を受けたものの2021年度では徐々に回復傾向にあります。又受託業務においても人員増や新たな業務受託等もあり拡大する事ができました。
4年目を迎えますBYODのパソコン販売は昨年度の928台から今年度650台と大きく落ち込みました。新型コロナの環境下でリモートでの授業の普及により事前に購入されている学生が多くなったと予測され、今後の販売予測も含め注意が必要です。
又開校4年目に入るロボットプログラミング教育事業では、年々塾生が増加していましたが新型コロナの広がりを受け休塾者や退塾者が2月～6月にかけて増加しました。新型コロナが安定後は、入塾者が再び増加し(塾生 105→92→107名)さらなる募集活動の強化に取り組んでいる所です。
- (2) 売上高、経常利益
〔全体〕
売上高では1,430百万円となり、対前年比 104.2% +57百万円 の増となりました。
営業利益では57.7百万円(前年差▲11.1百万円)、 経常利益では、35百万円(前年差-0.8百万円)
〔詳細〕
・売上前年増の主な要因としては、施設管理で改修工事等で+57.5百万円、業務受託関連で+3百万円、給品部で+16百万円等でした。一方で物販では新学部創設にむけた準備品購入やコロナ対策用品 販売、備品の改修等で前半伸びましたが、緊急事態宣言に伴い後半失速し前年差▲25百万円で着地となっています。
・販売管理費は102.2百万で前年比126.6%の伸びとなり賞与の支給1.75ヵ月(前年1.0ヵ月)及び新規採用等の人件費が理由となっていますが、経常利益ベースでは昨年とほぼ同額の35百万円を維持する事が出来ました。
・寄付金においても奨学金、コロナ対策基金として20,000千円実施することが出来ました。
- (3) その他
・現在利益剰余金が約240百万円となり、これらの資産の活用を検討しております。
・第17期におきましては、学院O&C構想の実現の為オーティーエムとしてもお役立出来るよう努めてまいります。